



JFE商事 株式会社

JFE

アニュアルレポート 2012

単位:百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期
経営成績(会計年度)					
売上高	2,404,659	2,706,576	1,811,887	2,011,526	2,086,595
売上総利益	91,318	96,777	64,939	73,196	66,328
営業利益	37,443	40,238	15,140	23,363	16,777
経常利益	39,235	39,009	14,491	23,783	17,283
当期純利益	23,426	19,848	7,506	13,645	12,108
財務状態(会計年度末)					
総資産	656,379	635,481	526,788	571,364	576,493
純資産	117,244	114,684	107,060	117,426	123,692
キャッシュ・フロー(会計年度)					
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,832	1,773	27,164	16,343	△23,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,560	△12,229	△2,977	△7,069	△6,429
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,785	47,953	△62,295	△850	26,123
1株当たり情報(単位:円)					
1株当たり当期純利益	97.35	82.54	31.78	57.79	51.29
1株当たり純資産	369.08	381.02	432.64	475.57	502.45
財務指標					
自己資本比率	17.0%	17.1%	19.4%	19.7%	20.6%
D/Eレシオ	0.8倍	1.4倍	1.1倍	1.0倍	1.1倍
自己資本利益率(ROE)	22.2%	18.1%	7.1%	12.7%	10.5%

注記：自己資本利益率(ROE)=当期純利益÷期首・期末平均自己資本×100

contents

社長インタビュー	2	JFE商事グループの	
事業トピックス	9	ネットワーク	20
JFE商事グループの概要	10	財務セクション	25
JFE商事グループのCSR	12	会社概要	55
取締役および監査役	19		

将来見通しに関する注意事項:

本アニュアルレポートには、JFE商事グループの将来の計画や戦略など、将来見通しに関する記述が掲載されております。これらの将来見通しにはリスクや不確実性が内在しており、実際には様々な要因によって記述とは大きく異なる結果が生じる可能性があります。

全てのステークホルダーの皆様へ



JFE商事グループは、2012年4月から2015年3月までの3年間を対象とするJFE商事グループ第三次中期経営計画を策定いたしました。

この第三次中期経営計画において、JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指してまいります。

また、2012年4月、よりシンプルな体制による迅速かつ機能的なグループ経営を実施すべく、これまでのホールディング体制を見直し、当社を核とした経営体制へ移行いたしました。

さらに、2012年10月より、当社グループの有するマーケティング関連機能のJFEグループ全体での活用およびJFEグループの鉄鋼事業サプライチェーン全体の強化・効率化を目的として、JFEホールディングスの100%完全子会社化となる予定です。

この組織再編を通じて、更なるJFEグループ全体の企業価値向上に貢献してまいります。

JFE商事グループは事業を通じ、全てのステークホルダーの皆様のご信頼と期待に応え、社会・市場において存在価値の明確な企業グループを目指すとともに、グループ企業価値の最大化に努めてまいります。

今後とも皆様のご支援、ご指導を賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

代表取締役社長

高島 幹雄

Q 2012年3月期の連結業績と事業環境を振り返ってみて、いかがでしょうか？

A 当社は、2012年4月1日付で、自らを存続会社としてJFE商事ホールディングスと合併いたしました。そのため2012年3月期の連結業績および事業環境につきましては、JFE商事ホールディングスに代わってご説明いたします。

2011年度の世界経済は、欧州では年初よりギリシャ・イタリア等における金融不安がユーロ圏全域に波及し、企業の業績低迷や失業者の増加など、実体経済にも悪影響を及ぼしました。米国では、個人消費は力強さを欠きましたが、企業の業績に改善の動きが見られたことや、失業者数が減少するなど、経済は回復の動きを辿りました。中国では、欧州金融不安を受けた先進国向けの輸出減少や、製造業の生産活動の減速など、経済成

長が鈍化しましたが、旺盛な内需を背景に引続き高い成長率を維持することとなりました。日本経済は、東日本大震災で受けた深刻なダメージからの緩やかな回復が継続していましたが、年央からの欧州債務危機の深刻化やタイの洪水、円高の長期化などにより、足元の景気回復スピードは緩慢なものとなりました。一方で、個人消費におきましては、エコカー補助金復活などによる、消費者マインドの改善もあり、緩やかな回復基調を維持しました。当社の主要取引分野である鉄鋼業界においては、国内では、東日本大震災により深刻なダメージを受けた自動車産業のサプライチェーンが予想を上回るスピードで回復し、年央以降、自動車向けの需要は底堅く推移しました。震災復興需要におきましては、一部土木分野で需要の増加が見られた

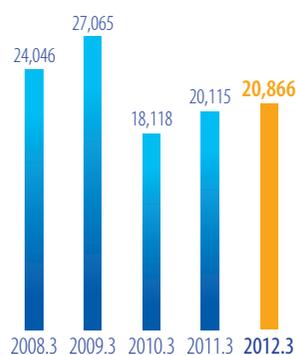


代表取締役社長 福島 幹雄

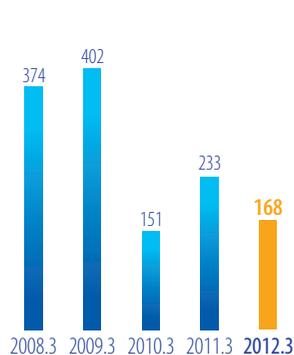
ものの、本格的な需要増には至りませんでした。輸出では、アジア新興国の需要は引続き堅調に推移したものの、中国・韓国を始めとする供給能力拡大に伴う競争激化や、円高長期化の影響などにより、国内鉄鋼メーカーの輸出環境は、厳しい状況が継続しました。

このような環境下、JFE商事グループを挙げて販売数量の拡大と収益力の向上に努めてまいりました結果、JFE商事ホールディングスの連結業績は売上高が前期比750億69百万円増の2兆865億95百万円、営業利益は同65億86百万円減の167億77百万円、経常利益は同65億円減の172億83百万円となり、当期純利益は同15億37百万円減の121億8百万円となりました。

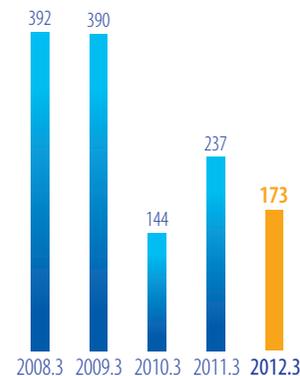
売上高 (億円)



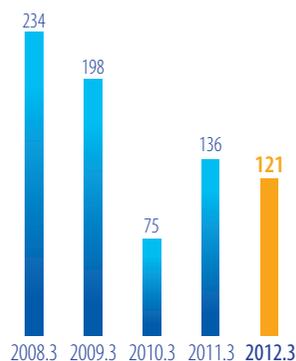
営業利益 (億円)



経常利益 (億円)



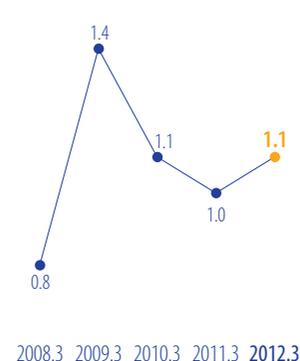
当期純利益 (億円)



自己資本比率 (%)



D/Eレシオ (倍)



Q 2013年3月期の事業環境と見通しについて お聞かせください。

A 世界経済は、米国では企業業績の改善等により、景気は緩やかに回復しているものの、今後の持続性は不透明なものとなっております。欧州では緊縮財政を余儀なくされ、景気低迷が続くことが予想されるなど、総じて先進国経済は低調に推移するものと考えられます。一方でアジア新興国では、欧州金融危機の影響を受けた輸出の減速はあるものの、旺盛な内需を背景に、引続き緩やかな拡大傾向を維持するものと思われます。日本経済は、円高の長期化や欧米の景気低迷を受け、製造業の輸出環境は厳しい状況が継続すると考えられますが、国内では復興需要の本格化や消費者マインドの改善を受け、全体として回復傾向を辿るものと思われます。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界では、国内では、震災復興需要の本格化により、公共投資が順調に伸び、建設分野向けの需要は増加すると思われます。輸出については、需給バランスの崩れによる市況の軟化や円高による輸出競争力の低下など、懸念要素はあるものの、引続き旺盛なアジア新興国の需要を背景に、徐々に回復基調に向かうものと思われます。このように、当社を取巻く環境は緩やかに改善するものと思われますが、欧州債務危機の広がりや中東地域の政情不安に起因する原油価格の高騰、金利や為替の動向など懸念要素も多く、今後の状況は十分に注視していく必要があると考えております。

当社グループとしては、2012年4月からスタートした第三次中期経営計画の施策に取組み、既存事業の維持拡大や、新たなお客様への拡販に、一層努めてまいります。2013年3月期の連結業績予想は、売上高は2兆1,000億円、営業利益は225億円、経常利益は220億円、当期純利益は130億円の増収増益を見込んでおり、収益基盤の強化・拡大にグループを挙げて邁進し、計画の着実な達成を目指してまいります。

2012年3月期連結業績予想（億円）

	2013.3予想	2012.3実績	増減額	増減率
売上高	21,000	20,866	134	1%
営業利益	225	168	57	34%
経常利益	220	173	47	27%
当期純利益	130	121	9	7%



Q 当期より開始する「JFE商事グループ第三次中期経営計画」の詳細について教えてください。

A JFE商事グループは、2012年4月から2015年3月までの3年間を対象とするJFE商事グループ第三次中期経営計画を策定いたしました。

大きく変化する経済環境や、JFEグループにおける組織再編に伴い、当社が果たすべき役割も変化、拡大しています。新たな地域・分野を開拓し、新たな価値を生み出し続けることで、グループの企業価値向上ならびにお客様との更なる成長を実現するべく、この中期経営計画において、新たな経営ビジョンを設定いたしました。また、ビジョン達成に向けた行動の基本となる行動指針も新たに設定いたしました。

〈経営ビジョン〉

「JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、
新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す」

〈行動指針〉

- 『開拓』 ～ New Ground ～
 - ・ 鉄鋼事業のネットワークを基盤に、機動力をもって新たなマーケットを開拓する
- 『創造』 ～ New Value ～
 - ・ 柔軟な発想と構想力で、価値ある機能を提供し、新たなビジネスを創出する
- 『協栄』 ～ New Synergy ～
 - ・ JFEグループの総力を結集し、マーケットでの存在感を高め、
グループのみならずお客様とともに成長する

上記の経営ビジョンの実現に向け、当社グループを取巻く環境が、これまで以上に大きく変化する中、変化の時期をチャンスタイミングと捉え、新たなステージに踏み出し、持続的な成長を成し遂げるために、4つの重要経営課題に取り組んでまいります。

- ① 既存事業の戦略再構築とスピード感をもった攻めの営業
- ② 鉄鋼事業のネットワークを基盤とした新たなビジネスと付加価値の創造
- ③ JFEグループの企業価値向上に向けた商社機能の最大発揮
- ④ 営業活動の基盤となる経営インフラの更なるレベルアップ

具体的な施策としては、鉄鋼分野では、「お客様ニーズを捉えた徹底的な攻めの営業による面積拡大」、「販売・仕入・加工を含めたSCMの見直し・強化」、「JFEグループの総合力

を結集した販売体制の強化」、「現地取引・外国間取引の更なる拡大および海外店強化」、「投資強化等の新たな打ち手によるマーケットの囲い込み」を図ってまいります。原材料・資機材分野では、「JFEグループ全体のプレゼンス向上への貢献」、「JFEグループ各社との関係強化による、原料供給・製品販売の強化」、「貿易取引・三国間取引の拡大および海外店強化」、「資源投資の継続的拡大」に取り組んでまいります。食品、エレクトロニクス事業におきましては、まず、食品事業では海外事業の強化として安定供給の仕組み作りと、重点市場開拓に取り組んでまいります。エレクトロニクス事業では、ファンドリービジネス等の新たな半導体事業モデルの確立、FA機器の海外市場開拓を行ってまいります。

このような取り組みを推進することで、第三次中期経営計画において、JFE商事グループとして、連結経常利益最高益の更新にチャレンジします。

Q 「JFEホールディングスによるJFE商事の完全子会社化」の背景および意義について教えてください。

A JFEグループを取巻く経営環境は、内需の低迷・縮小、大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰等により、急激に厳しさを増しております。かかる環境の変化を受けて、当社、JFEホールディングス、およびその傘下事業会社であるJFEスチールは、

- ・当社が持つマーケティング関連機能のJFEグループ全体での活用
- ・JFEグループの鉄鋼事業サプライチェーン全体の強化・効率化

以上を主目的として、株式交換を通じて当社がJFEホールディングスの完全子会社となることといたしました。この完全子会社化を通じて、JFEグループ内での意思決定を更に迅速化するとともに各事業会社と当社が緊密な連携を取り、協力分野を広げることで、JFEグループの強みを最大限に発揮してまいります。また、JFEグループとして、鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力を向上してまいります。

当社としましては、JFEホールディングスの完全子会社となることで、JFEグループの経営目標を共有し、グループ内の中核商社としての位置付けを明確にいたします。また、JFEグループ内の各事業会社と連携し、主力の鉄鋼事業に加え、エンジニアリング、造船等のグループ事業を強化するとともに、当社固有の事業の拡大も目指します。さらに、新興国を中心とした海外での市場開拓においても、各事業会社と十分連携し、グローバルにビジネスを拡大していきます。



Q 株主還元の考え方について教えてください。

A 当社は、株主の皆様への利益の還元、グループ全体の経営基盤強化のための内部留保の充実、業績動向等を総合的に勘案して、配当方針を決定しております。この方針のもと、2012年3月期の期末配当につきましては、旧JFE商事ホールディングスの期末配当予想である1株当たり5円を、当社定款の定めにより、2012年4月1日付の当社株主名簿に記載もしくは記録のある株主の皆様へ配当いたしました。これにより、2011年度通期の配当につきましては、旧JFE商事ホールディングスによる1株当たり5円の間配当と合わせて、10円となりました。

次期の配当につきましては、中間配当として1株当たり5円を予定しております。

期末配当につきましては、2012年10月1日にJFEホールディングスとの株式交換による完全子会社化によって、当社は上場廃止を予定しておりますので、未定としております。

なお、この完全子会社化により、当社株式を保有される株主の皆様には、2012年5月10日に当社とJFEホールディングスにて締結した株式交換契約に従って、JFEホールディングスの株式が交付されることとなります。当社としても、今後とも、JFEグループの企業価値向上に更に貢献してまいりますので、お客様や株主の皆様には引き続きのご支援をいただきたくお願い申し上げます。

JFEホールディングスによる株式交換を通じた JFE商事の完全子会社化に関する株式交換契約の締結のお知らせ

本株式交換の要旨

(1) 本株式交換に至る日程について

JFEホールディングスとの株式交換基本合意書の締結日	2011年10月26日
JFEホールディングスによるJFE商事の完全子会社化日程の変更(平成25年4月より平成24年10月へ日程を変更)	2011年11月29日
株式交換契約承認の取締役会決議日	2012年5月10日
株式交換契約の締結日	2012年5月10日
株式交換契約承認のJFE商事定時株主総会	2012年6月28日
東京証券取引所におけるJFE商事株式の取引最終日	2012年9月25日(予定)
JFE商事の上場廃止日	2012年9月26日(予定)
株式交換の効力発生日	2012年10月1日(予定)

(2) 本株式交換の方式

本株式交換は、JFE-HDを株式交換完全親会社とし、当社を株式交換完全子会社とする株式交換です。当社の株主様には、本株式交換の対価として、JFE-HDが保有する自己株式が割り当てられます。

(3) 本株式交換に係る割当ての内容

会社名	JFEホールディングス (株式交換完全親会社)	当社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式 : 63,382,537株(予定)	

- ① 当社の普通株式1株に対して、JFE-HDの普通株式0.268株を交付いたします。
- ② 株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、当社およびJFE-HDは、それぞれに別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼いたしました。(第三者算定機関として、当社はみずほ証券、JFE-HDは野村證券を起用)
この算定結果を元に両社協議を行い、それぞれの取締役会の承認を受け株式交換比率を決定しております。
- ③ JFE-HD傘下の事業会社出身の役員は、本取引の交渉および意思決定には参加しておりません。当社における取締役会決議の方法、その他利益相反を回避するための措置に関しては、法務アドバイザーである佐藤総合法律事務所から、意見書を取得しております。
- ④ 単元未満株式の取扱い
本株式交換に伴い、JFE-HDの単元未満株式(100株未満

の株式)を保有することとなる当社の株主の皆様は、当該単元未満株式を取引所市場において売却することはできませんが、本株式交換の効力発生日以降、JFE-HDの株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。

- ・単元未満株式の買増制度(単元株への買増し)
会社法第194条等の規定に基づき、JFE-HDの単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と合わせて1単元(100株)となる数の株式をJFE-HDから買い増すことができる制度です。
- ・単元未満株式の買取制度(単元未満株式の売却)
会社法第192条等の規定に基づき、JFE-HDの単元未満株式を保有する株主の皆様が、JFE-HDに対してその保有する単元未満株式を買い取ることを請求することができる制度です。

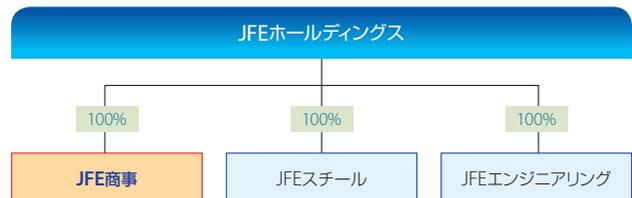
⑤ 1株に満たない端数の処理

本株式交換に際して当社の株主の皆様に対して割り当てるべきJFE-HDの普通株式に1株に満たない端数があるときは、JFE-HDは当該株主の皆様に対し、会社法第234条の規定に従い、1株に満たない端数部分に応じた金額の金銭をお支払いいたします。

◆ 現在



◆ 平成24年10月1日



※ 1 : 平成24年10月にIHIとの造船事業統合により新会社発足。出資比率は、JFEホールディングス45.93%、IHI 45.93%、日立造船8.15%(予定)

※ 2 : 平成24年6月下旬頃に発行済み全株式を株式会社メガチップスへ譲渡(予定)

鉄鋼および鉄鋼周辺事業

米国での鉄スクラップ仕入ソースの拡大について ～米国JFE商事会社がAdvanced Steel Recovery, LLC. の株式8%を取得～

JFE商事の製鋼原料部では、日本国内の発生品を中心に鉄スクラップの国内、および貿易取引を行っています。このたび、当社100%出資の米国JFE商事会社によって米国の有力鉄スクラップ業者であるAdvanced Steel Recovery, LLC.(以下ASR社)の株式8%を取得しました。

JFE商事の製鋼原料部は、日本国内のJFEグループ向け安定供給、貿易(特に三国間)取引拡大を主な基本方針として事業を展開し、年間約300万トンを取り扱っています。貿易においては、韓国・中国向けに国内発生品のバルク輸出をメインに行っています。

今回の株式取得により、ASR社のスクラップ事業を通じて

米国での鉄スクラップ仕入れソースを拡充し、アジアで拡大する鉄スクラップ需要を、三国間取引を通して捕捉していきます。

【ASR社について】

米国カリフォルニア州南部を本拠地とし、コンテナ積鉄スクラップの収集・販売業者として世界的なリーダーの立場を築き上げています。

同社は「FASTek」というバラ貨物コンテナ積みシステムでは初の特許を有し、コンテナへのダメージを軽減し、かつ荷役中の積み数量の計測が可能なシステムにより、1コンテナ当たり5分以内での荷役作業を実現しています。

ASR社は「FASTek」システムを米国内各所で展開していますが、現在、欧州や他国への展開も計画しています。

食品事業

ノザキブランドから深い味わいの特製カレー 「ノザキのコンビーフカレー」が新発売

JFE商事グループの川商フーズ株式会社では、牛のマークでお馴染みのノザキブランドシリーズから、ノザキのコンビーフ入りの深い味わいの特製カレー「ノザキのコンビーフカレー」(内容量200g、税込価格:315円)を2012年3月5日(月)より、全国のスーパーやコンビニエンスストアなどを通じて新発売いたしました。

「ノザキのコンビーフカレー」は、牛肉の旨みがたっぷり凝縮されたノザキのコンビーフと、じっくり炒めて甘さを引き出した玉ねぎを特製カレールーで煮込んだ、まろやかで深い味わいが特長のレトルトカレーです。

ノザキのコンビーフを使った料理の中でも、コンビーフ入りカレーはとても人気が高いレシピです。コンビーフを入れることにより、作りたてのカレーがまるで一晩じっくり煮込んだようなコクが出て、まろやかで深い味わいになります。このノザキのコンビーフ入りカレーをいつでも

手軽に食べられるレトルトパウチの「ノザキのコンビーフカレー」を2種類の辛さで新発売いたしました。

ノザキブランドシリーズでは、牛のマークでお馴染みの、60年以上ご愛顧いただいている台形の枕缶の「ノザキのコンビーフ」に加え、「ノザキのコンビーフカレー」を追加することで、ノザキのコンビーフの美味しい召し上がり方を提案してまいります。



【商品に関するお問い合わせ】

川商フーズ株式会社 食品流通部食品流通グループ

TEL:03-5298-5832 URL:<http://www.comedbeef.jp>

JFE商事グループは、流通業としての独自機能を磨き、競争力を強化することにより、グループ全体の継続的な成長と収益拡大による企業価値の最大化を目指しております。



鉄鋼および鉄鋼周辺事業

JFE商事 株式会社

<http://www.jfe-shoji.co.jp/>

設立年月 … 1954年1月 資本金 … 145億円
代表者 … 福島 幹雄 従業員数 … 7,020名



食品事業

川商フーズ 株式会社

<http://www.kawasho-foods.co.jp/>

設立年月 … 2004年10月 資本金 … 10億円
代表者 … 米田 孝平 従業員数 … 69名



エレクトロニクス事業

JFE商事エレクトロニクス 株式会社

<http://www.jfe-shoji-ele.co.jp/>

設立年月 … 2004年10月 資本金 … 10億円
代表者 … 柿崎 雅彦 従業員数 … 144名



不動産事業

※川商リアルエステート(株)は2011年10月1日、
JFE商事を存続会社として吸収合併

主な事業内容

JFE商事(株)はJFE商事グループの中核事業会社であり、グループのコア事業である鉄鋼製品の取扱いを中心に、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、燃料、資機材、船舶の国内取引および輸出入取引を行っております。「JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す」という経営ビジョンを新たに掲げ、JFEスチールとの戦略同期化や顧客密着型事業構造の更なる強化・拡大を図るとともに、事業活動における高水準のパフォーマンスの実現により、収益規模の拡大と効率性の向上による持続的な成長を目指しております。

川商フーズ(株)は、缶詰、飲料、加工食品、水産品、農産・畜産品などの各種食料品の国内取引および輸出入取引、製造・販売を行っております。自社ブランドの強みを活かした特色のある食品商社を目指し、海外では「GEISHA」缶事業の強化・拡大、国内では優良食品メーカー向けの原料取引拡大に注力しております。「食の安全確保」を経営の軸に据え、品質管理体制の充実・強化に取り組んでおります。

IT技術の急速な進歩・革新は、単に技術の進化、新製品の開発のみならず、経済のグローバル化、人々の価値観、行動様式の多様化をもたらしています。

このように大きく変動するエレクトロニクス業界において、JFE商事エレクトロニクス(株)は、半導体デバイスから実装機器、産業用洗浄装置、各種分析機器に至る特徴ある豊富なプロダクトをグローバルに取り扱い、卓越したソリューション提案力と技術サポート力でお客様のあらゆるニーズにお応えします。

不動産分野においては、不動産の保有、管理、売買、賃貸、仲介を主たる事業目的とし、「住む、働く、集う」という毎日の暮らしを彩る快適で創造性ととんだ都市環境の提供に努めております。

茨城県土浦市で展開中の土浦ニュータウン「おおつ野ヒルズ」において、住宅用地販売、戸建住宅販売および企業誘致活動を通じて、住・職・商の街づくりを推進しております。

営業レビュー / 売上高・経常利益

(詳細はP26をご覧ください)

〈2011年度レビュー〉

鉄鋼分野では、売上高は主に鉄鉱石・石炭価格の高騰およびそれに伴う鋼材価格の上昇により増収となりましたが、急激な円高の影響や鋼材輸出が低調に推移したこと等により、経常利益は減益となりました。

	2011年3月期	2012年3月期	増減
売上高	19,724	20,474	750
経常利益	226	196	△30

(億円)

〈2011年度レビュー〉

国内における韓国産第3のビールや蓄肉缶詰商品等の販売、また海外においても水産缶詰の販売が好調であったことから、売上高は増収となりました。しかしながら、仕入価格高騰の影響などにより、経常利益は減益となりました。

	2011年3月期	2012年3月期	増減
売上高	250	258	8
経常利益	7	7	△0

(億円)

〈2011年度レビュー〉

東日本大震災やタイの洪水の影響により、設備投資案件の凍結や延期があったこと、半導体部門においてお客様の製造工程の遅れによる減産影響を受けたことなどから、減収減益となりました。

	2011年3月期	2012年3月期	増減
売上高	137	116	△21
経常利益	6	2	△4

(億円)

〈2011年度レビュー〉

保有不動産の圧縮に前向きに取り組んだ結果、売上高は増収となりましたが、経常利益は減益となりました。

	2011年3月期	2012年3月期	増減
売上高	4	18	14
経常利益	△1	△32	△31

(億円)

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、グループ全体の最適な経営戦略の立案および統制機能ならびにリスク管理・牽制機能を担うとともに、グループの代表会社としての対外的な責任を負っています。

透明性の高い企業を目指す観点から、東京証券取引所の定める「有価証券上場規程」等を遵守し、会社情報の適時・適切な開示を行っています。

コーポレート・ガバナンス体制

当社は、監査役設置会社であり、取締役会・取締役・監査役会・監査役および会計監査人を主軸としたコーポレート・ガバナンス体制を採用しており、機関相互の牽制関係に基づき、経営効率の維持向上と経営の健全性を確保しています。

取締役会

- ▶ 7名の取締役で構成
- ▶ 当社グループ内の最高意思決定機関として、当社および傘下の各事業会社の経営上の重要事項の審議・決定と、業務執行の監督を行う
- ▶ 月1～2回程度開催

執行役員制度を採用し、取締役会の意思決定・業務監督機能と業務執行機能とを分離することにより、経営に対する権限と責任を明確化し、ガバナンス機能とマネジメント機能を強化。

経営会議

- ▶ 取締役で構成
- ▶ 当社ならびにグループ会社の経営上の重要事項(取締役会付議事項含む)を審議
- ▶ 月2回程度開催

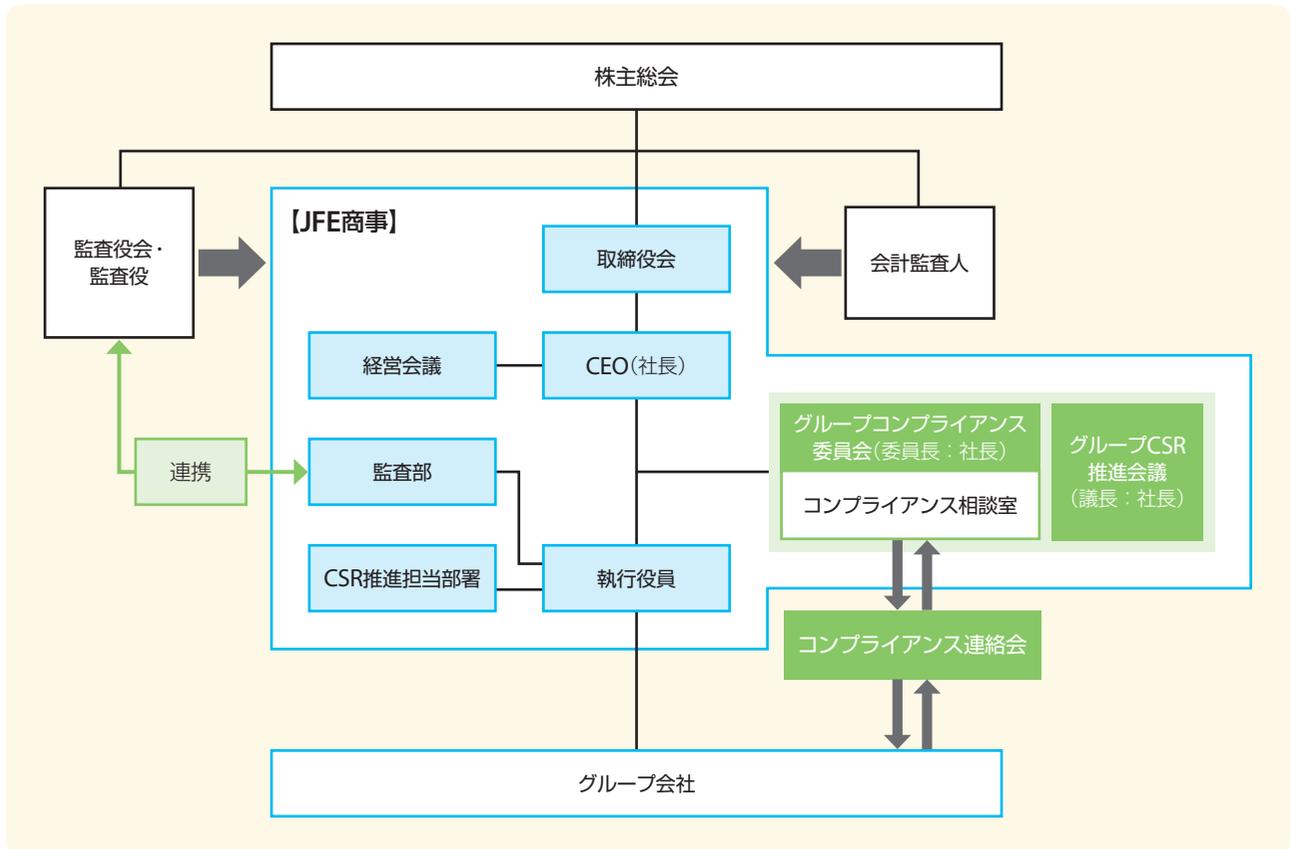
監査役 および 監査役会

- ▶ 当社グループの主要事業分野に十分な知見を有している監査役で構成(半数以上は社外監査役)
- ▶ 取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、取締役の職務執行全般を監査するとともに、適時、内部監査部門・財務経理部門・経営企画部門および会計監査人等と緊密な情報交換に努め、法令違反等の問題の早期発見と経営トップへの迅速な報告および是正勧告等を行う

会計監査

- ▶ 新日本有限責任監査法人と監査契約(会社法および金融商品取引法)を締結

JFE商事グループのコーポレート・ガバナンス体制の模式図



CSR推進に向けての体制

(1) CSR推進会議

JFE商事において「CSR推進会議」を設置し、安全衛生、環境管理、品質保証、内部統制、防災、情報管理、コンプライアンス、社会貢献などの各活動に関する課題設定、方針審議および進捗管理を行っています。

(2) CSR相談窓口

JFE商事グループの従業員の相談を幅広く受け付ける「CSR相談窓口」を設置し、業務上の疑問等の相談に対応しています。

内部統制

(1)内部統制体制構築の基本方針

当社は、「JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける'Value Creating Company'を目指す」との経営ビジョンの実現と持続性の高い企業体質の確立に向け、会社業務の適正を確保する体制を構築するための基本方針を定め、当該方針と体制については、継続的な見直し、改善に努めています。

■ 職務執行の法令・定款への適合

- ・経営上の重要事項は取締役会、経営会議にて審議・決定
- ・業務執行は各部門の組織権限・業務規程等に則り実施
- ・グループコンプライアンス委員会、グループCSR推進会議

■ 効率的な職務執行

■ 情報の保存・管理

■ リスク管理(損失の危険の管理)

- ・事業活動、倫理法令遵守、財務報告・情報開示などに関するリスク管理
- ・災害、事故などにかかわるリスク管理

■ 企業集団における業務の適正確保

(2)財務報告の信頼性確保

金融商品取引法の「内部統制報告制度」に従い、財務報告の信頼性を確保するために必要な体制の整備・評価を実施しています。

(3)内部監査

- 内部監査組織としては、監査部を設置
- 毎期初に社長が承認した監査方針および監査計画に基づき、JFE商事グループ全般を監査対象に、1～5年の頻度で定例監査を実施
- 指摘・改善・提言事項などの監査結果は、関係部門に報告するとともに、内容要約の上、3ヵ月毎に社長に報告。あわせて、改善状況のフォローを徹底

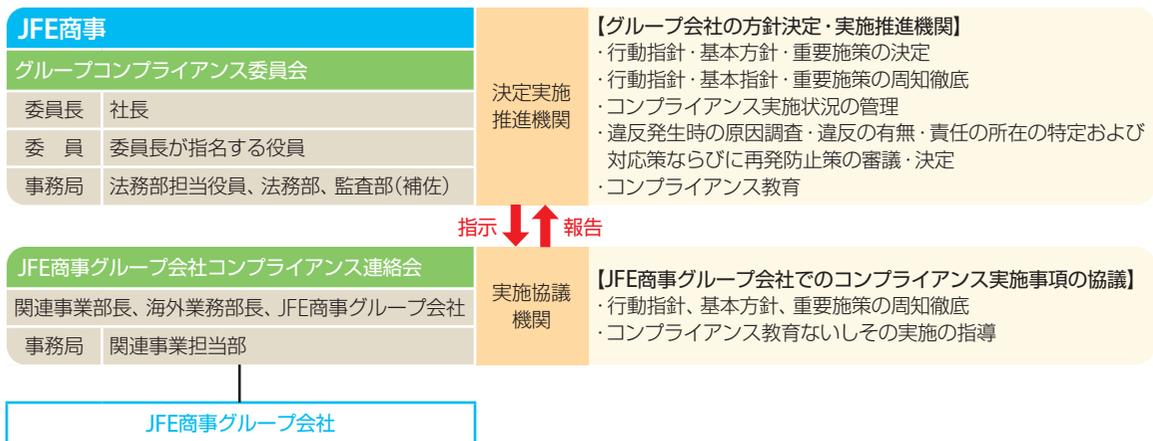
(4)現在の内部統制の整備に向けた活動

- 傘下の事業会社のJFE商事では、より創造的で付加価値の高い業務遂行を目指した業務改革活動「J-SLIM」を推進していますが、この中で、収益力の向上とともに効率的な内部統制の実現に取り組んでいます
- 指摘・改善・提言事項などの監査結果は、関係部門に報告するとともに、内容要約の上、3ヵ月毎に社長に報告。あわせて、改善状況のフォローを徹底
- 内部統制の意味・必要性に関する理解を深めるため、JFE商事グループ内での教育・研修を進めています

コンプライアンス

(1)コンプライアンス

JFE商事グループでは、コンプライアンスを経営の重要事項の一つとして位置づけ、「グループコンプライアンス委員会」を設置し、グループ全体の行動指針、基本方針・施策を決定し、違反発生時の原因調査や再発防止策の審議、コンプライアンス教育等を行っています。グループコンプライアンス委員長は各事業会社の社長が努め、会社をあげての体制を敷いています。



(2)通報制度

JFE商事グループでは、役員・社員からコンプライアンス違反行為についての情報を積極的に受け付け、違反行為を早期に是正し、改善することで発生する損害を最小限にとどめることを目的に、通報制度を設置しています。社長、専務、コンプライアンス相談室(事務局:法務部)には通報制度専用のE-Mail、電話、FAXを設置し、実名または匿名で通報することができます。実名の通報者にはコンプライアンス違反に関するコンプライアンス委員会の調査結果を報告します。また、通報者の通報情報の秘密は保持され、かつ通報者には一切の不利益が及ばない制度となっています。更に通報制度の周知を目的に、JFE商事グループ全社員にコンプライアンス相談窓口について記載したカードを配布しています。

(3)コンプライアンスマニュアル、コンプライアンスガイドブック

JFE商事グループでは、コンプライアンスの観点から重要と思われる事項をまとめた「コンプライアンスマニュアル」、「コンプライアンスガイドブック」を全社員が閲覧することができるよう、「コンプライアンスマニュアル」をイントラネットに掲載し、「コンプライアンスガイドブック」を全社員に配布しています。



(4)コンプライアンス啓蒙活動

JFE商事グループでは、コンプライアンスに対する社員の意識の向上を目的に、コンプライアンス研修やコンプライアンスガイドブック読み合わせ等、様々なコンプライアンス啓蒙活動を実施しています。今後もコンプライアンス啓蒙活動を継続し、JFE商事グループ一丸となってコンプライアンス徹底を図っていきます。

環境管理

JFE商事グループの環境方針

JFE商事グループは、地球環境の保全と循環型社会の発展のために、環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得し、活動しています。

JFE商事グループ環境方針

基本理念

我々は環境問題が人類共通の重要課題であることを認識し、企業市民の責務として地球環境の保全に努め、社会に貢献することを目指します。

企業行動方針

JFE商事グループは、鉄鋼、原材料、産業機械、船舶、化学品・燃料、エレクトロニクス、木材、食品などの各種製品の国内販売及び輸出入業、その他各種事業を行う商社であることを踏まえ、以下の方針に基づき環境マネジメントを実施する。

1.環境関連法規の遵守と汚染の予防

当社の全ての活動において、環境関連の法律、規制、業界基準等を遵守するとともに、自然環境の保全を現実的に可能な限り配慮し、汚染の予防に努める。

2.エネルギーの節減

地球温暖化防止のため電力エネルギーの節減を推進する。

3.資源の有効活用と再資源化の推進

資源を出来る限り有効に活用し、再資源化を推進する。

4.環境に貢献する商品取引活動の推進

当社の商品取引活動において、環境にやさしい商品の取扱い・活動を推進し、地球環境保全に貢献する。

5.取引先への環境レビュー活動の推進

当社の活動に関わる環境影響のほとんどが間接的なものであることを考慮し、商品取引活動においては取引先に対する環境レビューを推進し、環境保全活動の波及に努める。

6.環境マネジメントの推進と継続的改善

この環境方針達成のため環境目的・目標を設定し、全社員をあげて環境マネジメントを推進する。また、環境目的・目標を定期的に見直し、必要に応じて改定して環境マネジメントシステムの継続的な改善に努める。

7.環境方針の周知と公開

この環境方針を全社員に通知し、全員が理解し行動できるよう教育する。またこの環境方針は社外にも公開する。

環境活動

JFE商事グループの活動業務を、事務所内での営業事務および管理業務に関わるオフィス活動と、商品売買・投融資・サービスの提供に関わる商品取引活動とに大別し、この2つの活動でそれぞれ環境保全のための施策目標を設定しています。

オフィス活動としては、電力使用量の削減、紙の使用量削減、廃棄物の削減と分別による再資源化に取り組み、商品取引活動としては、資源の再利用取引、環境に配慮した製品の販売促進、生産活動の効率化など、全部門・全事業所で目的・目標項目を設定し、活動しています。

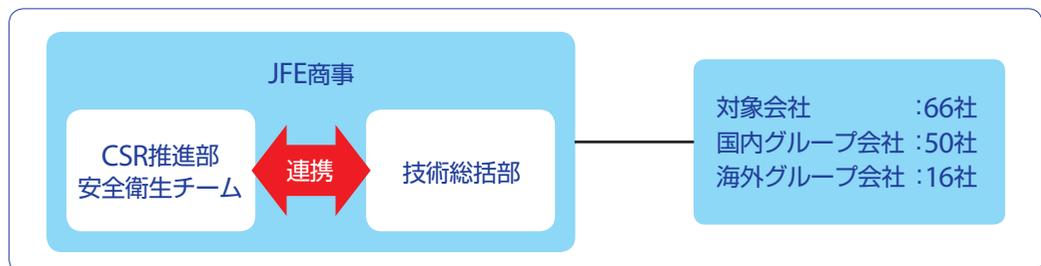
安全衛生活動

JFE商事グループでは、「安全最優先」をモットーに、従業員が安全で快適な環境で働くことのできる職場づくりを目指し、安全衛生活動に取り組んでいます。

JFE商事グループ安全衛生管理方針

スローガン	志を高く、“完全無災害体質”の構築を目指す
基本理念	安全最優先
活動方針	(1)労働管理の充実と人材の育成 (2)重点フォロー先への安全パトロール、個別指導の強化
目 標	「重大災害・事故発生ゼロ」「休業災害の撲滅」

安全衛生管理の推進体制



品質保証活動

JFE商事グループでは「品質優先」をモットーに、お客様に安心して取引頂くための環境整備を目指し、国内外グループ会社の品質監査、国内外鋼板加工系グループ工場長会議の実施など、品質保証活動に取り組んでいます。

社会貢献活動

JFE商事グループは、豊かな社会づくりに貢献するため、積極的に社会貢献活動に取り組み、社会・市場において存在価値が明確な企業グループを目指します。

[2010年度]

- ・ 東京本社ビル最寄りの公園における美化活動への参画
- ・ ユニセフへの外国通貨の募金(2011年度も継続実施)
- ・ 国際協力NGOジョイセフへの使用済み切手の送付(2011年度も継続実施)

[2011年度]

- ・ 東日本大震災被災者の方への義援金の送付
- ・ 東日本大震災被災地における社員のボランティア参加支援
(参加地域：宮城県石巻市、牡鹿町、南三陸町)
- ・ ガーナ・ナイジェリアにおける各国教育省への机および椅子、サッカーボール、GEISHAブランド缶詰の寄贈(川商フーズ GEISHAブランド100周年記念事業として実施)



東日本大震災被災地における
ボランティア参加支援



ガーナ・ナイジェリアにおける
机および椅子、サッカーボールの寄贈

取締役および監査役

取締役



代表取締役社長
福島 幹雄



代表取締役副社長
矢島 勉



代表取締役
大里 久夫



代表取締役
吉岡 康平



代表取締役
高屋 克洋



代表取締役
小川 秀彦



取締役
樺澤 敏弘

監査役

注記:*印の3氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役です。

監査役
吉里 勉*

監査役
原 誠*

監査役
寺田 幸雄

監査役(非常勤)
岩井 英司*

国内拠点

2012年4月1日現在

東京本社

〒100-8070
東京都千代田区大手町2-7-1
TEL : 03-5203-5001
(ダイヤルイン案内番号)

大阪本社

〒530-8318
大阪府大阪市北区堂島1-6-20 (堂島アバンザ)
TEL : 06-4795-7000
(ダイヤルイン案内番号)

名古屋支社

〒451-6004
愛知県名古屋市中区牛島町6-1
(名古屋ルーセントタワー)
TEL : 052-583-2727
FAX : 052-583-2666

北海道支店

〒060-0003
北海道札幌市中央区北三条西4-1
(日本生命札幌ビル)
TEL : 011-261-5211
FAX : 011-241-3507

東北支店

〒980-0822
宮城県仙台市青葉区立町27-21
(仙台橋本ビルヂング)
TEL : 022-225-8361
FAX : 022-225-8360

新潟支店

〒950-0087
新潟県新潟市中央区東大通1-2-23 (北陸ビル)
TEL : 025-243-0123
FAX : 025-241-8344

静岡支店

〒422-8061
静岡県静岡市駿河区森下町1-35
(静岡MYタワー)
TEL : 054-289-5544
FAX : 054-289-5540

北陸支店

〒930-0004
富山県富山市桜橋通2-25 (富山第一生命ビル)
TEL : 0764-41-2821
FAX : 0764-41-4395

岡山支店

〒712-8074
岡山県倉敷市水島川崎通1-4
(水島鋼板工業(株)内)
TEL : 086-446-5105
FAX : 086-446-5103

広島支店

〒730-0036
広島県広島市中区袋町4-25
(明治安田生命広島ビル)
TEL : 082-248-0351
FAX : 082-248-0364

四国支店

〒760-0019
香川県高松市サンポート2-1 (高松シンボル
タワー・サンポートビジネススクエア)
TEL : 087-851-3869
FAX : 087-851-3875

九州支店

〒812-0025
福岡県福岡市博多区店屋町1-35
(博多三井ビルディング2号館)
TEL : 092-283-0270
FAX : 092-283-0277

千葉南営業所

〒260-0834
千葉県千葉市中央区今井1-20-18
TEL : 043-263-6060
FAX : 043-263-6019

京浜営業所

〒210-0866
神奈川県川崎市川崎区南渡田町1-1 (京浜ビル)
TEL : 044-329-1605
FAX : 044-322-6524

浜松営業所

〒430-7717
静岡県浜松市中区板屋町111-2
(浜松アクトタワー)
TEL : 053-452-4171
FAX : 053-456-9743

知多営業所

〒475-0832
愛知県半田市川崎町1-1
(JFE スチール(株)知多製造所内)
TEL : 0569-24-2760
FAX : 0569-24-2765

倉敷営業所

〒712-8061
岡山県倉敷市神田1-16-11
TEL : 086-446-5100
FAX : 086-446-5114

福山営業所

〒721-0931
広島県福山市鋼管町1 (JFE 管理センター別館)
TEL : 084-945-0245
FAX : 084-945-0477

鹿児島営業所

〒892-0847
鹿児島県鹿児島市西千石町1-32
(鹿児島西千石ビル)
TEL : 099-226-7745
FAX : 099-226-2512

那覇営業所

〒900-0015
沖縄県那覇市久茂地3-21-1 (國場ビル)
TEL : 098-868-4975
FAX : 098-868-5458

海外拠点

2012年4月1日現在

韓国

韓国JFE商事会社
TEL : 82-2-3468-4260
FAX : 82-2-3468-4261

韓国JFE商事会社 釜山支店
TEL : 82-51-246-5048
FAX : 82-51-255-3265

中国

北京JFE商事会社
TEL : 86-10-6590-8088
FAX : 86-10-6590-8787

上海JFE商事会社
TEL : 86-21-6235-1800/1801/1802
FAX : 86-21-6295-9010/
86-21-6391-7898

香港JFE商事会社
TEL : 852-2235-9500
FAX : 852-2529-6834

広州JFE商事会社
TEL : 86-20-3877-3898
FAX : 86-20-3877-2952

台湾

台北支店
TEL : 886-2-2712-9973
FAX : 886-2-2712-9881

高雄出張所
TEL : 886-7-330-4536
FAX : 886-7-330-4516

フィリピン

フィリピンJFE商事会社
TEL : 63-2-892-9479
FAX : 63-2-818-1262

タイ

タイJFE商事会社
TEL : 66-2-632-9200
FAX : 66-2-632-9720

ベトナム

ホーチミン駐在員事務所
TEL : 84-8-3910-1002/1003/1004
FAX : 84-8-3910-1020

ハノイ出張所
TEL : 84-4-3974-3225/3226
FAX : 84-4-3974-3229

インド

インドJFE商事会社 グルガオン本店
TEL : 91-124-4250141
FAX : 91-124-4250145

インドJFE商事会社 ムンバイ支店
TEL : 91-22-3378-3931
FAX : 91-22-3378-3935

インドJFE商事会社 チェンナイ支店
TEL : 91-44-2447-0645
FAX : 91-44-2447-0643

インドJFE商事会社 ゴア支店
TEL : 91-832-243-8061
FAX : 91-832-243-8064

マレーシア

マレーシアJFE商事会社
TEL : 60-3-26910066
FAX : 60-3-26928002

シンガポール

シンガポール支店
TEL : 65-6220-9188
FAX : 65-6225-9679

インドネシア

インドネシアJFE商事会社
TEL : 62-21-252-2743 (3 lines)
FAX : 62-21-252-2742

スラバヤ出張所
TEL : 62-31-741-4321
FAX : 62-31-741-4321

アラブ首長国連邦

ドバイ支店
TEL : 971-4-885-7388
FAX : 971-4-885-7389

ドイツ

デュッセルドルフ支店
TEL : 49-211-360660
FAX : 49-211-1649162

オーストラリア

オーストラリアJFE商事会社 シドニー本店
TEL : 61-2-9221-9440
FAX : 61-2-9221-9660

オーストラリアJFE商事会社 パース支店
TEL : 61-8-9480-3722
FAX : 61-8-9481-3177

オーストラリアJFE商事会社 ブリスベン支店
TEL : 61-7-3229-9944
FAX : 61-7-3229-5811

アメリカ

米国JFE商事会社 ロサンゼルス本店
TEL : 1-562-637-3500
FAX : 1-562-637-3501

米国JFE商事会社 ヒューストン支店
TEL : 1-713-952-2591
FAX : 1-713-952-2595

米国JFE商事会社 ニューヨーク支店
TEL : 1-212-841-7400
FAX : 1-212-841-7465

ブラジル

ブラジルJFE商事会社 サンパウロ本店
TEL : 55-11-3284-7855
FAX : 55-11-3266-8611

ブラジルJFE商事会社 ビトリア支店
TEL : 55-27-3227-2142
FAX : 55-27-3227-5238

国内グループ会社

鉄鋼

厚鋼板加工

大阪スチール株式会社

本社・工場 〒614-8105
京都府八幡市川口擬宝珠6-5
TEL：075-981-5203
FAX：075-971-2036
鋼板加工業

北関東スチール株式会社

本社・工場 〒316-0023
茨城県日立市東大沼町1-3-50
TEL：0294-36-0885
FAX：0294-35-1428
鋼板加工業

JFE商事茨城テック株式会社

本社・工場 〒317-0052
茨城県日立市東滑川町4-12-2
TEL：0294-43-1081
FAX：0294-43-1082
建設機械用部品製造業

JFE商事造船加工株式会社

本社・工場 〒722-0073
広島県尾道市向島町111
TEL：0848-20-6011
FAX：0848-44-6722
鋼構造物の製造及び販売、不動産賃貸及び管理

栃木シャーリング株式会社

本社・工場 〒321-4508
栃木県真岡市大和田1-22
TEL：0285-73-1101
FAX：0285-73-1107
輸送用機械器具製造業

北陸スチール株式会社

本社・工場 〒929-0125
石川県能美市道林町へ106-20
TEL：0761-55-1383
FAX：0761-55-1382
鋼板加工業

薄鋼板加工

株式会社九州テック

本社・工場 〒869-0111
熊本県玉名郡長洲町大字石浜13
TEL：0968-78-3717
FAX：0968-78-3728
鋼板加工業、鉄鋼二次加工業、倉庫・SC事業

JFE商事コイルセンター株式会社

本社・工場 〒236-0002
神奈川県横浜市金沢区鳥浜町7
TEL：045-771-1429
FAX：045-774-5319
鋼板加工業

JFE商事甲南スチールセンター株式会社

本社・工場 〒658-0024
兵庫県神戸市東灘区魚崎浜町43-1
TEL：078-453-6081
FAX：078-431-1146
薄板加工業

大清算業株式会社

本社・工場 〒433-8117
静岡県浜松市中区高丘東2-12-3
TEL：053-436-1815
FAX：053-436-1817
鋼板加工販売業

内外スチール株式会社

本社 〒530-0003
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
(堂島アバンザ 17F)
TEL：06-4795-7830
FAX：06-4795-7839
鋼材販売業・機械工具製造販売業

新潟スチール株式会社

本社・工場 〒959-1151
新潟県三条市猪子場新田1421
TEL：0256-45-6666
FAX：0256-45-0011
鋼材加工販売業

水島鋼板工業株式会社

本社・工場 〒712-8074
岡山県倉敷市水島川崎通1-4
TEL：086-447-4737
FAX：086-447-4740
鋼板加工業

水島メタルプロダクツ株式会社

本社・工場 〒712-8074
岡山県倉敷市水島川崎通1-4
(水島鋼板工業(株)内)
TEL：086-440-6322
FAX：086-440-6323
鋼板加工業(プランキング加工)

ブリキ加工/製缶

JFE商事大阪ブリキセンター株式会社

本社・工場 〒574-0064
大阪府大東市御領3-7-3
TEL：072-870-9731
FAX：072-870-9730
鋼板加工販売業、金属印刷加工業

長野製罐株式会社

本社・工場 〒382-0001
長野県須坂市小河原松川4057-1
(松川工業団地)
TEL：026-245-1502
FAX：026-248-3933
製缶業

特殊鋼・ステンレス流通

JFE商事線材販売株式会社

本社 〒136-0071
東京都江東区亀戸2-22-17
(日本生命亀戸ビル 3F)
TEL：03-3638-9501
FAX：03-3638-9507
線材及び線材製品、鉄粉、特殊鋼等の販売業

東洋金属株式会社

本社 〒372-0022
群馬県伊勢崎市日乃出町712-9
TEL：0270-26-9035
FAX：0270-26-9032
鋼材販売業

阪和工材株式会社

本社 〒532-0034
大阪府大阪市淀川区野中北1-4-15
TEL：06-6392-3031
FAX：06-6391-8594
ステンレス製品加工・販売業

2012年4月1日現在

建材系流通

JFE 商事薄板建材株式会社

本社 〒103-0001
東京都中央区日本橋小伝馬町14-9
(小伝馬ファインビル 7F)
TEL : 03-3660-1513
FAX : 03-5640-4033
銅板販売業、建材製品販売業

JFE 商事建材販売株式会社

本社 〒530-0003
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
(堂島アバンザ 17F)
TEL : 06-4795-7330
FAX : 06-4795-7472
建材製品、土木建築用資材、
線材二・三次製品の販売業

JFE 商事住宅資材株式会社

本社 〒279-0025
千葉県浦安市鉄鋼通り2-2-3
TEL : 047-390-5161
FAX : 047-382-8351
住宅資材販売、黒板資材・ステンレス箔販売

JFE 商事鉄鋼建材株式会社

本社 〒136-0071
東京都江東区亀戸2-22-17
(日本生命亀戸ビル 6F)
TEL : 03-5858-1071
FAX : 03-5626-9470
建築・土木用鋼材販売及び鉄筋加工品、
その他販売業

JFE 西部薄板建材株式会社

本社 〒530-0003
大阪府大阪市北区堂島1-6-20
(堂島アバンザ 17F)
TEL : 06-4795-7820
FAX : 06-4795-7828
銅板製品販売業

株式会社 トーセン

本社 〒136-0071
東京都江東区亀戸6-47-5
TEL : 03-5626-4411
FAX : 03-5626-4422
鉄鋼製品／建材製品販売、加工及び工事請負

新日本工業株式会社

本社 〒969-4401
福島県耶麻郡西会津町登世島字上の台乙
2763-9
TEL : 0241-45-3040
FAX : 0241-45-2322
建築材料製造販売

鋼管系加工・流通

愛知管材工業株式会社

本社・工場 〒475-0832
愛知県半田市川崎町3-1
(JFE スチール(株) 知多製造所内)
TEL : 0569-24-2870
FAX : 0569-24-2873
鋼管発生産品加工販売業

ケー・アンド・アイ特殊管販売株式会社

本社 〒100-8070
東京都千代田区大手町2-7-1
(JFE 商事ビルディング 6F)
TEL : 03-3279-8751
FAX : 03-3279-4500
特殊管輸出販売業

JFE 商事鋼管管材株式会社

本社 〒103-0012
東京都中央区日本橋堀留町1-8-12
TEL : 03-5614-3830
FAX : 03-5614-3853
鋼管製品販売業、管材製品販売業、
鋼材等その他製品販売業

星金属株式会社

本社 〒550-0012
大阪府大阪市西区立売堀2-4-15
TEL : 06-6532-5441
FAX : 06-6532-1818
鋼管加工販売業

厚鋼板流通／床工事

門田鋼材株式会社

本社 〒794-0033
愛媛県今治市東門町4-3-52
TEL : 0898-22-1917
FAX : 0898-32-3602
鋼材及び石粉販売業

テールアルメ

JFE 商事テールワン株式会社

本社 〒136-0071
東京都江東区亀戸2-22-17
(日本生命亀戸ビル 4F)
TEL : 03-5836-7573
FAX : 03-5836-7585
土木建築用資材の販売

原材料・資機材ほか

JFE 商事サービス株式会社

本社 〒100-8070
東京都千代田区大手町2-7-1
(JFE 商事ビルディング 6F)
TEL : 03-5203-5350
FAX : 03-5203-5346
事務請負業

JFE 商事資機材販売株式会社

本社 〒111-0051
東京都台東区蔵前2-17-4 (JFE 蔵前ビル 6F)
TEL : 03-5823-5891
FAX : 03-5823-5268
資機材販売、事務請負業

JFE 商事石油販売株式会社

本社 〒712-8073
岡山県倉敷市水島西通1-1938-1
TEL : 086-444-1193
FAX : 086-444-1194
石油製品販売業

JFE 商事ビジネスサポート株式会社

本社 〒100-8070
東京都千代田区大手町2-7-1
(JFE 商事ビルディング 6F)
TEL : 03-5203-5262
FAX : 03-5203-5360
事務請負業、ゴルフ会員権取引業

JFE 商事マテック株式会社

本社 〒103-0004
東京都中央区東日本橋3-3-7
(近江会館ビル 4F)
TEL : 03-5847-1950
FAX : 03-5847-1951
化成产品及び建築資材販売業

食品

川商フーズ株式会社

〒101-0047
東京都千代田区内神田3-14-8
(ニシザワビル 2F・3F)
TEL : 03-5298-5830
FAX : 03-5298-5860
各種食料品の国内取引及び輸出取引

エレクトロニクス

JFE 商事エレクトロニクス株式会社

〒100-8070
東京都千代田区大手町2-7-1
(JFE 商事ビル 2F)
TEL : 03-5203-5630
FAX : 03-5203-5625
半導体及び同周辺機器の販売

海外グループ会社

2012年4月1日現在

鉄鋼

中国

正廣達有限公司
TEL : 852-2369-9057
FAX : 852-2369-8175
鋼材販売業

東莞川電鋼板製品有限公司
TEL : 86-769-8554-3072
FAX : 86-769-8554-3071
鋼材加工業

広州川電鋼板製品有限公司
TEL : 86-20-3486-1111
FAX : 86-20-3485-3111
鋼材加工業

浙江川電鋼板加工有限公司
TEL : 86-573-5095111
FAX : 86-573-5095388
鋼材加工業

江蘇川電鋼板加工有限公司
TEL : 86-510-8619-9500
FAX : 86-510-8619-9510
鋼材加工業

青島川電鋼板加工有限公司
TEL : 86-532-8908-5120
FAX : 86-532-8908-5121
鋼材加工業

上海華倉金属製品有限公司
TEL : 86-21-69110111
FAX : 86-21-69110111
金属プレス・塗装業

台湾

國級實業股份有限公司
TEL : 886-7-702-3621
FAX : 886-7-701-1881
鋼材加工業

フィリピン

JFE SHOJI STEEL PHILIPPINES, INC.
TEL : 63-49-541-2404
FAX : 63-49-541-2411
鋼材加工業

K&K MOLDING, INC.
TEL : 63-43-981-1000
FAX : 63-43-981-0914
プラスチックの射出成形及び金型設計・製造

タイ

CENTRAL METALS (THAILAND) LTD.
TEL : 66-2-324-0721
FAX : 66-2-324-0298
鋼材加工業

STEEL ALLIANCE SERVICE CENTER CO., LTD.
TEL : 66-33-659-014
FAX : 66-33-659-018
鋼材加工業

NEW BANGPOO MANUFACTURING CO., LTD.
TEL : 66-2-324-0062
FAX : 66-2-324-0278
鋼構造物製造業

ベトナム

JFE SHOJI STEEL VIETNAM CO., LTD.
TEL : 84-61-393-6461~6464
FAX : 84-61-393-6465
鋼材加工業

マレーシア

JFE SHOJI STEEL MALAYSIA SDN. BHD.
TEL : 60-3-5191-1125
FAX : 60-3-5191-1035
鋼材加工業

シンガポール

KAWARIN ENTERPRISE PTE. LTD.
TEL : 65-6861-5508
FAX : 65-6861-3141
鋼材加工業

インドネシア

P.T. JFE SHOJI STEEL INDONESIA
TEL : 62-21-8980903
FAX : 62-21-8980904
鋼材加工業

スリランカ

COLOMBO POWER (PRIVATE) LTD.
TEL : 94-11-4-721666
FAX : 94-11-4-721424
発電所の建設・運営

アメリカ

VEST INC.
TEL : 1-323-581-8823
FAX : 1-323-581-3465
溶接鋼管製造業

JFE SHOJI STEEL AMERICA INC.
TEL : 1-562-637-3500
FAX : 1-562-637-3501
鋼材販売業

メキシコ

JFE SHOJI STEEL DE MEXICO, S.A. DE C.V.
TEL : 52-664-627-9091
FAX : 52-664-627-9045
鋼材加工業

食品

中国

大連川商フーズ社
TEL : 86-411-8360-3006
FAX : 86-411-8360-3007
食品の輸出入及び国内販売

タイ

タイ川商フーズ社
TEL : 66-2-632-9740
FAX : 66-2-632-9724
食品の輸出入及び国内販売

アラブ首長国連邦

中東川商フーズ社
TEL : 971-4-887-3361
FAX : 971-4-887-3362
食品の輸出入

エレクトロニクス

中国

JFE Shoji Electronics Shanghai Corp.
(杰富意商事電子(上海)有限公司)
TEL : 86-21-52587700
FAX : 86-21-52588850
実装機・洗浄機の販売及びメンテナンス

タイ

JFE Shoji Electronics (Thailand) Limited
TEL : 66-2-247-9949
FAX : 66-2-247-9950
実装機・洗浄機の販売及びメンテナンス

マレーシア

JFE Shoji Electronics Malaysia Sdn. Bhd.
TEL : 60-3-7880-4498
FAX : 60-3-7803-4478
実装機・洗浄機の販売及びメンテナンス

傑富意商事電子香港有限公司
TEL : 852-2877-5000
FAX : 852-2877-1555
半導体販売業

財務セクション

目次

経営成績及び財政状態	26
リスク情報	27
連結貸借対照表	28
連結損益計算書／連結包括利益計算書	30
連結株主資本等変動計算書	31
連結キャッシュ・フロー計算書	33
連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	34

和文アニュアルレポートの監査について

このアニュアルレポートの28ページから54ページまでに掲載した連結財務諸表等は、「第8期有価証券報告書」に記載された「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】」と内容の相違がないように作成したものです。本誌の連結財務諸表等は、正式に監査を受けたものではありません。

1. 経営環境

(1) 経営環境

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災で受けた深刻なダメージからの緩やかな回復が継続していましたが、年央からの欧州債務危機の深刻化やタイの洪水、円高の長期化などにより、足元の景気回復スピードは緩慢なものとなりました。一方で、個人消費におきましては、エコカー補助金復活などによる、消費者マインドの改善もあり、緩やかな回復基調を維持しました。

当社の主要取引分野である鉄鋼業界は、国内では、東日本大震災により深刻なダメージを受けた自動車産業のサプライチェーンが予想を上回るスピードで回復し、年央以降、自動車向けの需要は底堅く推移しました。震災復興需要におきましては、一部土木分野で需要の増加が見られたものの、補正予算成立の遅れもあり、本格的な需要増には至りませんでした。輸出では、アジア新興国の需要は引続き堅調に推移したものの、中国・韓国を始めとするアジア近隣国の供給能力拡大に伴う競争激化や、円高長期化の影響などもあり、国内鉄鋼メーカーの輸出環境は、厳しい状況が継続しました。

(2) 連結業績

連結業績につきましては、売上高は前期比750億69百万円(3.7%)増の2兆865億95百万円、営業利益は同65億86百万円(28.2%)減の167億77百万円、経常利益は同65億円(27.3%)減の172億83百万円となり、当期純利益は同15億37百万円(11.3%)減の121億8百万円となりました。

●事業の種類別セグメントの概況

〈鉄鋼及び鉄鋼周辺事業〉

鉄鋼分野におきましては、成長著しいアジア新興国や中東地域において拡販活動を精力的に展開するとともに、中長期的な鋼材需要の増加を見据えた投資を積極的に進めました。具体的には、インドのマハラシュトラ州において当社の海外鋼材加工センターとしては15ヶ所目となる、JFE SHOJI STEEL INDIA PRIVATE LTD.を設立したほか、経済成長が著しいインドネシアでは、P.T.JFE SHOJI STEEL INDONESIAにおいて、自動車分野を中心とした広範囲な需要への対応を狙いとし、大型スリッターの導入による設備増強を決定しました。一方、国内におきましては、需要の確実な捕捉を狙い、グループ最適販売体制の再構築に取り組んでおります。その第一歩として、九州地区の建材事業をJFE商事に一体化し、グループの総合力を発揮し、お客様の目線に立った営業活動をスタートしました。また、東北地区の復興需要への対応としては(株)トーセンと東北鋼材販売(株)を統合し、同地区における需要を捕捉するための販売・物流体制を整備しました。

原材料分野におきましては、鉄鋼メーカーの需要が旺盛な優良PCI炭を安定的に確保するために、蒙州クイーンズランド州のコードリラ炭鉱の権益を新たに取得するとともに、石炭の三国間取引拡大を狙い、中国等への販路拡大に向け積極的な営業活動を行いました。コークスにおきましては、新規顧客の獲得を目的として、西日本地区に輸入コークスの集荷基地を新設しました。また、震災に伴い発生した東北地区での余剰スクラップの受け皿として、

同地区にスクラップヤードを新設し、西日本地区を中心に出荷を進めました。今後の有望市場であるインドでは、特に資機材の拡販活動を強化し、旺盛な需要の捕捉に努めました。

以上の取組みの結果、鉄鋼及び鉄鋼周辺事業の売上高は、前期比750億76百万円(3.8%)増の2兆474億62百万円となり、経常利益は同30億1百万円(13.3%)減の195億75百万円となりました。

〈食品事業〉

国内事業では、東日本大震災以降、韓国産第3のビールや、畜肉缶詰商品等の震災関連需要があったこと、海外事業ではMARUSHIN CANNERIES SDN. BHD.や中東川商フーズ社の水産缶詰販売が好調であったことなどから増収となりましたが、海外での仕入価格高騰の影響などにより、売上高は前期比7億67百万円(3.1%)増の258億25百万円となり、経常利益は同2百万円(0.3%)減の7億円となりました。

〈エレクトロニクス事業〉

東日本大震災やタイ洪水の影響により、実装機器部門のお客様で設備投資案件の凍結や延期があったことや、半導体部門においてお客様の製造工程の遅れによる減産影響を受けたことなどから、売上高は前期比21億2百万円(15.4%)減の115億91百万円となり、経常利益は同3億87百万円(61.9%)減の2億38百万円にとどまりました。

〈不動産事業〉

保有不動産の圧縮に前向きに取り組んだ結果、売上高は前期比13億53百万円(316.1%)増の17億81百万円となり、経常損失は33億13百万円となりました。

2. 資本の財源及び資金の流動性

営業活動によるキャッシュ・フローは、鋼材価格や原材料価格の上昇に伴い営業立替が増加したことなどから、前期比で支出が399億54百万円増の、236億11百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、既存拠点の加工能力の拡充や、品質・安全性の向上を目的とした設備投資を継続的に実施しましたが、前年は石炭権益などの取得による支出があったため、前期比で支出が6億40百万円減の、64億29百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、運転資金の増加により、コマーシャル・ペーパーを発行して資金調達を行ったことなどから、前期比で収入が269億73百万円増の、261億23百万円の収入となりました。

当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

(1) 販売市場環境

国内外の経済状況によっては、当社グループの事業領域において競争が激化し、当社グループの取扱い商品の販売量及び価格に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 外国為替リスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動において、米ドルをはじめとする外国通貨を使用する場合があります。営業取引における売買等契約時と決済時の為替変動による外国為替リスクに対しては、原則として先物為替予約を用いてヘッジしていますが、今後の外国為替の変動により、営業取引及び投融資活動において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金利変動リスク

当社グループは、営業取引及び投融資活動に伴う資金の調達や運用を行っています。このうち、変動金利による調達において、当社グループではその一部に金利スワップを用いて金利変動リスクをヘッジしていますが、今後の金利動向により既存の変動金利借入金や将来の調達・運用において、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 株価変動リスク

当社グループが保有している上場株式の株価が変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) カントリーリスク

国際的な取引を行っていく場合、カントリーリスクがあります。このため、外部格付機関の格付けをもとにカントリーリスクの高い国を指定し、リスクの把握・管理を行っていますが、外貨事情などにより相手国政府が対外送金を停止した場合などにおいては、代金回収リスクを負うこととなります。

(6) 公的規制

当社グループは、事業展開する各国において、関税をはじめとする輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、その他の法規制の適用も受けています。

(7) 退職給付債務

当社グループでは、キャッシュバランスプラン型の企業年金制度等を採用しています。退職給付債務及び退職給付費用は、割引率、退職率、死亡率及び年金資産の期待運用収益率等の年金数理計算に使用される前提条件に基づいて算出しています。

実際の結果が前提条件と異なる場合、または、前提条件が変更された場合、退職給付債務及び退職給付費用に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 投資リスク

当社グループは、投資効率の向上と投資リスクの軽減を図りつつ、非効率資産などの売却や新規投資を進めていますが、投資先の企業価値や株式などの市場価値が下落した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 製造物責任リスク

製造物の欠陥による消費者保護の目的から製造物責任法が定められています。

当社グループの取扱い商品のうち、必要と判断した商品に関しては、生産物賠償責任保険を付保していますが、当該保険の免責事項などによりてん補されない不測の事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 信用リスク

商社において取引先に対する信用供与は重要な機能であり、当社グループも多数の取引先、多額の売上債権を有しています。このような中、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っていますが、取引先の倒産により貸倒損失が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 自然災害リスク

地震等の自然災害により事業所・設備が損壊する等の被害が発生した場合、当社グループの営業活動に支障が生じる可能性があります。BCP(事業継続計画)の策定、耐震対策、防災訓練等、種々の対策を講じていますが、自然災害などによる被害を完全に排除できるのではなく、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

連結財務諸表

連結貸借対照表

JFE商事ホールディングス株式会社及び連結子会社

金額(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	31,551	27,998
受取手形及び売掛金	322,108	334,374
商品及び製品	59,522	57,779
仕掛品	552	629
原材料及び貯蔵品	17,428	21,177
その他	33,421	28,805
貸倒引当金	△1,847	△687
流動資産合計	462,737	470,077
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,752	24,238
減価償却累計額	△13,140	△13,592
建物及び構築物(純額)	10,611	10,646
機械装置及び運搬具	27,141	27,589
減価償却累計額	△19,616	△19,955
機械装置及び運搬具(純額)	7,525	7,633
土地	17,141	16,715
その他	9,686	7,951
減価償却累計額	△6,903	△5,352
その他(純額)	2,783	2,598
有形固定資産合計	38,061	37,594
無形固定資産	5,503	4,018
投資その他の資産		
投資有価証券	48,347	45,018
その他	18,931	22,473
貸倒引当金	△2,217	△2,689
投資その他の資産合計	65,062	64,802
固定資産合計	108,627	106,416
資産合計	571,364	576,493

金額(百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	304,539	283,783
短期借入金	78,105	90,717
コマーシャル・ペーパー	14,991	33,997
未払法人税等	6,020	1,452
その他の引当金	1,067	25
その他	24,951	23,618
流動負債合計	429,676	433,593
固定負債		
長期借入金	14,000	10,388
退職給付引当金	4,802	5,133
役員退職慰労引当金	647	626
その他の引当金	2	18
その他	4,809	3,040
固定負債合計	24,262	19,207
負債合計	453,938	452,801
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	20,000	20,000
資本剰余金	17,428	17,428
利益剰余金	83,742	92,310
自己株式	△ 356	△ 361
株主資本合計	120,814	129,377
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,829	2,933
繰延ヘッジ損益	0	50
土地再評価差額金	△ 322	△ 273
為替換算調整勘定	△ 12,031	△ 13,457
その他の包括利益累計額合計	△ 8,523	△ 10,747
少数株主持分	5,136	5,062
純資産合計	117,426	123,692
負債純資産合計	571,364	576,493

連結損益計算書

JFE商事ホールディングス株式会社及び連結子会社

金額(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
売上高	2,011,526	2,086,595
売上原価	1,938,329	2,020,266
売上総利益	73,196	66,328
販売費及び一般管理費	49,833	49,551
営業利益	23,363	16,777
営業外収益	4,125	4,499
受取利息	408	439
受取配当金	598	756
持分法による投資利益	996	—
為替差益	—	850
その他	2,121	2,452
営業外費用	3,705	3,993
支払利息	1,753	1,789
持分法による投資損失	—	653
その他	1,951	1,550
経常利益	23,783	17,283
特別利益	—	411
災害損失引当金戻入額	—	411
特別損失	1,677	269
減損損失	—	269
災害による損失	1,623	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	54	—
税金等調整前当期純利益	22,105	17,425
法人税等	8,152	5,152
法人税、住民税及び事業税	8,772	4,536
法人税等調整額	△ 619	616
少数株主損益調整前当期純利益	13,952	12,273
少数株主利益	307	164
当期純利益	13,645	12,108

連結包括利益計算書

JFE商事ホールディングス株式会社及び連結子会社

金額(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	13,952	12,273
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 96	△ 867
繰延ヘッジ損益	△ 28	50
為替換算調整勘定	△ 2,182	△ 1,490
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 95	△ 36
その他の包括利益合計	△ 2,404	△ 2,345
包括利益	11,548	9,928
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,315	9,886
少数株主に係る包括利益	233	41

連結株主資本等変動計算書

JFE商事ホールディングス株式会社及び連結子会社

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

	金額(百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,428	71,364	△347	108,446
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△1,180		△1,180
当期純利益			13,645		13,645
自己株式の取得				△9	△9
土地再評価差額金の取崩			△86		△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,377	△9	12,367
当期末残高	20,000	17,428	83,742	△356	120,814

	金額(百万円)						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,903	28	△408	△9,803	△6,279	4,894	107,060
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△1,180
当期純利益							13,645
自己株式の取得							△9
土地再評価差額金の取崩							△86
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△73	△28	86	△2,227	△2,243	241	△2,001
当期変動額合計	△73	△28	86	△2,227	△2,243	241	10,366
当期末残高	3,829	0	△322	△12,031	△8,523	5,136	117,426

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	金額(百万円)				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,000	17,428	83,742	△356	120,814
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△3,541		△3,541
当期純利益			12,108		12,108
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			0		0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,568	△4	8,563
当期末残高	20,000	17,428	92,310	△361	129,377

	金額(百万円)						
	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	3,829	0	△322	△12,031	△8,523	5,136	117,426
連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当							△3,541
当期純利益							12,108
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△896	50	48	△1,425	△2,223	△73	△2,297
当期変動額合計	△896	50	48	△1,425	△2,223	△73	6,266
当期末残高	2,933	50	△273	△13,457	△10,747	5,062	123,692

連結キャッシュ・フロー計算書

JFE商事ホールディングス株式会社及び連結子会社

金額(百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	22,105	17,425
減価償却費	5,621	5,368
減損損失	—	269
災害損失	1,623	—
災害損失引当金戻入額	—	△411
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,447	△649
退職給付引当金の増減額(△は減少)	567	353
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△46	△7
受取利息及び受取配当金	△1,007	△1,196
支払利息	1,753	1,789
持分法による投資損益(△は益)	△996	653
売上債権の増減額(△は増加)	△25,487	△13,397
たな卸資産の増減額(△は増加)	△13,869	△3,700
仕入債務の増減額(△は減少)	31,892	△19,929
その他	971	245
小計	20,681	△13,188
利息及び配当金の受取額	1,255	1,497
利息の支払額	△1,807	△1,793
法人税等の支払額	△5,623	△10,700
法人税等の還付額	1,836	572
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,343	△23,611
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△14	△5
定期預金の払戻による収入	199	7
有形固定資産の取得による支出	△2,414	△4,272
有形固定資産の売却による収入	245	233
無形固定資産の取得による支出	△995	△1,009
投資有価証券の取得による支出	△127	△86
投資有価証券の売却による収入	159	86
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,206	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	32
貸付けによる支出	△159	△1,698
貸付金の回収による収入	319	188
その他	△76	93
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,069	△6,429
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△10,673	19,737
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	14,991	19,005
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△554	△302
長期借入れによる収入	6,000	391
長期借入金の返済による支出	△9,462	△9,039
少数株主からの払込みによる収入	240	32
配当金の支払額	△1,181	△3,540
少数株主への配当金の支払額	△199	△156
その他	△9	△4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△850	26,123
現金及び現金同等物に係る換算差額	△925	417
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	7,498	△3,500
現金及び現金同等物の期首残高	24,231	31,501
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△229	△47
現金及び現金同等物の期末残高	31,501	27,953

継続企業の前提に関する事項

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 99社 主要な連結子会社の名称 JFE商事、川商フーズ、JFE商事エレクトロニクス、川商リアルエステート、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事 なお、新設及び株式の取得により、4社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、清算等により、3社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 JFE SHOJI PLASTICS (H.K) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合併先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 97社 主要な連結子会社の名称 JFE商事、川商フーズ、JFE商事エレクトロニクス、JFE商事建材販売、JFE商事鋼管管材、JFE商事鉄鋼建材、米国JFE商事 なお、新設により、2社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 また、合併等により、4社を当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。 (2) 主要な非連結子会社の名称 JFE SHOJI PLASTICS (H.K) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。 (3) 他の会社の議決権の過半数を自己の計算において所有しているにもかかわらず子会社としなかった当該他の会社の名称 北関東スチール 子会社としなかった理由 当社は、当該他の会社の議決権の51.0%を所有しておりますが、合併先企業との共同支配の実態があることが認められるためであります。
2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 20社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE なお、株式の取得により、2社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社のうち主要な会社の名称 JFE SHOJI PLASTICS (H.K) 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。	2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社数 22社 主要な会社の名称 大阪鋼圧、ジェコス、阪和工材、COLOMBO POWER、KAWARIN ENTERPRISE なお、株式の取得等により、3社を当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 また、株式の売却により、1社を当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち、主要な会社の名称 JFE SHOJI PLASTICS (H.K) 持分法適用の範囲から除いた理由 持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は53社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なり、決算日の差異が3ヶ月を超えないため、当該子会社の決算日における財務諸表を使用している子会社は52社であり、そのうち主要な会社は次のとおりであります。

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社	決算日
広州川電鋼板製品	12月31日
VEST	12月31日
米国JFE商事	12月31日
浙江川電鋼板加工	12月31日
正廣達	12月31日
東莞川電鋼板製品	12月31日
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日

なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

連結子会社	決算日
広州川電鋼板製品	12月31日
VEST	12月31日
米国JFE商事	12月31日
浙江川電鋼板加工	12月31日
正廣達	12月31日
東莞川電鋼板製品	12月31日
CENTRAL METALS (THAILAND)	12月31日
JFE SHOJI STEEL MALAYSIA	12月31日

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

概ね、移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

④ 災害損失引当金

東日本大震災の発生に伴って生じる損失または費用に備えるため、連結会計年度末における損失等見積額を計上しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ. 満期保有目的の債券

原価法によっております。

ロ. その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は概ね、移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

概ね、移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ

時価法によっております。

③ たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法等を採用している一部連結子会社を除き、定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

② 無形固定資産

概ね、定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、国内連結会社では、概ね、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社では個別判定による貸倒見積相当額を計上しております。

② 退職給付引当金

従業員に対する退職給付に備えるため、連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異は、概ね、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応及び借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

イ. ヘッジ手段…為替予約取引

ヘッジ対象…外貨建予定取引

ロ. ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

③ヘッジ方針

為替予約取引については、外貨建予定取引等に係る為替変動リスクへの対応を目的として、また金利スワップ取引については、金利変動リスクへの対応及び借入金全体の固定金利・変動金利の比率調整の対応を目的とした取引を行い、一時的利益獲得を目的とした投機的な取引は行いません。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動額の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動額の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

原則として5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度

(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用)

当連結会計年度より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(資産除去債務に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ34百万円減少しており、また税金等調整前当期純利益は88百万円減少しております。

(企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

【会計方針の変更】

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(連結損益計算書)
当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(包括利益の表示に関する会計基準)
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

- このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 18,628百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 2,703百万円)
投資その他の資産
その他(出資金) 786百万円
- 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額(百万円)
*KAWARIN ENTERPRISE	681
従業員	333
その他	76
計	1,092

(注)「*」印は関連会社であります。

- 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高
受取手形割引高 3,934百万円
受取手形裏書譲渡高 81百万円

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

- このうち、非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。
投資有価証券(株式) 17,763百万円
(うち、共同支配企業に対する投資の金額 1,957百万円)
投資その他の資産
その他(出資金) 839百万円
- 保証債務
連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

会社名	金額(百万円)
*KAWARIN ENTERPRISE	725
従業員	245
その他	179
計	1,150

(注)「*」印は関連会社であります。

- 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高
受取手形割引高 6,302百万円
受取手形裏書譲渡高 80百万円

- 4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保提供資産 科目	担保差入額 (百万円)	対応債務 科目	対応債務額 (百万円)
投資有価証券	1,953	買掛金	93
土地	1,157	短期借入金	40
建物及び構築物	373		
その他	28		

- 5 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

6 貸出コミットメント

子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	50,000百万円

- 4 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産及び対応債務は、次のとおりであります。

担保提供資産 科目	担保差入額 (百万円)	対応債務 科目	対応債務額 (百万円)
投資有価証券	75	買掛金	59
土地	712	短期借入金	—
建物及び構築物	347		
その他	28		

- 5 連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

受取手形	1,209百万円
支払手形	3,665百万円

- 6 一部の持分法適用会社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。

7 貸出コミットメント

子会社であるJFE商事は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行15行と貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は以下のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	50,000百万円
借入実行残高	—百万円
差引額	50,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 169百万円
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与・賞与 17,795百万円
退職給付費用 2,374百万円
役員退職慰労引当金繰入額 180百万円
- 3 平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、たな卸資産や建物等設備への被害に対する処分・復旧費用の発生及び見積等による損失であります。

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額
売上原価 1,690百万円
- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
従業員給与・賞与 18,049百万円
退職給付費用 2,267百万円
役員退職慰労引当金繰入額 188百万円

3 減損損失

当社グループは、減損損失の測定にあたり、原則として、事業用資産、賃貸用資産、遊休資産、共用資産に分類し、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生成する最小の単位によって資産のグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、継続的な時価の下落に伴い、収益性が著しく低下した以下の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269百万円)として特別損失に計上いたしました。

地域	主な用途	種類	減損損失 (百万円)
首都圏	共用資産	土地、建物	216
近畿圏	共用資産	土地、建物	49
その他	共用資産	土地、建物	3

科目ごとの減損損失の内訳

地域	土地 (百万円)	建物及び構築物 (百万円)	合計 (百万円)
首都圏	188	27	216
近畿圏	34	15	49
その他	2	1	3

なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額、あるいは使用価値により測定しております。回収可能価額を正味売却価額により測定している場合には原則として不動産鑑定評価額により評価しております。また、回収可能価額を使用価値により測定している場合には、将来キャッシュ・フローを7.0%で割り引いて算定しております。

- 4 災害損失引当金戻入額
前連結会計年度に計上した災害損失引当金の戻し入れによるものであります。
- 5 災害による損失
平成23年3月11日に発生しました東日本大震災による、たな卸資産や建物等設備への被害に対する処分・復旧費用の発生及び見積等による損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	13,366百万円
少数株主に係る包括利益	△237百万円
計	13,129百万円
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	4,128百万円
繰延ヘッジ損益	184百万円
為替換算調整勘定	1,586百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	10百万円
計	5,910百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△1,982百万円
組替調整額	△30百万円
税効果調整前	△2,012百万円
税効果額	△1,145百万円
その他有価証券評価差額金	△867百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	237百万円
組替調整額	△156百万円
税効果調整前	81百万円
税効果額	30百万円
繰延ヘッジ損益	50百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△1,500百万円
組替調整額	10百万円
税効果調整前	△1,490百万円
税効果額	1百万円
為替換算調整勘定	△1,490百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△63百万円
組替調整額	26百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△36百万円
その他の包括利益合計	△2,345百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	236,777	—	—	236,777
合計	236,777	—	—	236,777
自己株式				
普通株式(注)	633	26	—	660
合計	633	26	—	660

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日定時株主総会	普通株式	1,182	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,365	10.00	平成23年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	236,777	—	—	236,777
合計	236,777	—	—	236,777
自己株式				
普通株式(注)	660	13	—	673
合計	660	13	—	673

(注) 普通株式の自己株式数の増加は、単元未満株式の買取請求による取得等であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	2,365	10.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日
平成23年10月26日取締役会	普通株式	1,182	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月22日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

なお、平成24年3月期の期末配当に関しましては、平成24年4月1日付のJFE商事株式会社の株主名簿に記載もしくは記録のある株主に対して次のとおり配当いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,182	5.00	平成24年4月1日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	31,551百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△50百万円
現金及び現金同等物	31,501百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	863百万円
1年超	3,327百万円
合計	4,190百万円

(金融商品関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
---------------------------------------	--

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券(譲渡性預金)等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスク及びカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してしております。その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引(非鉄金属)を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連及び金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	27,998百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△44百万円
現金及び現金同等物	27,953百万円

(リース取引関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 (借手側)	
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	2,764百万円
1年超	18,957百万円
合計	21,721百万円

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
---------------------------------------	--

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については、短期的な預金・有価証券(譲渡性預金)等に限定しております。資金調達手段については、主に国内金融機関からの借入れと、コマーシャル・ペーパーの発行によっております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスク及びカントリーリスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であります。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部は外貨建てのものがあり、為替変動リスクに晒されておりますが、原則として為替予約取引を利用してヘッジしております。

変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されております。一部の借入金については、金利の変動への対応を目的としてデリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してしております。その他、商品取引に係る価格変動リスクを回避または軽減する目的で、商品関連で商品先渡取引(非鉄金属)を行っております。

通貨関連、金利関連、商品関連ともそれぞれ、為替相場、金利相場、商品相場における相場変動リスクを有しておりますが、通貨関連については外貨建輸出入取引に係る債権債務等の範囲内、金利関連については借入金金利総体の範囲内、商品関連については実需取引の範囲内で行っておりますので、そのリスクは機会利益の逸失の範囲内にとどまっております。

通貨関連及び金利関連とも契約先はいずれも高い信用格付を有する金融機関であり、商品関連の契約先についても信用

度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、通貨関連及び金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役等に報告しております。また、財務経理担当取締役等は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表及び契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部及び各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役等は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

度の高い国内の商社等であるため、取引先の契約不履行に伴う信用リスクはほとんどないと判断しております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、不良債権の発生防止、債権の質の向上のため「信用管理規程」を制定し与信管理を行っております。

②市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、通貨関連及び金利関連については、「財務部門デリバティブ取引管理規程」を設けております。

それに基づき、財務経理部が取引を行い、毎月末に取引明細書を作成し、3ヶ月ごとに金融機関残高証明書と照合を行った上で財務経理担当取締役等に報告しております。また、財務経理担当取締役等は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

商品関連については、商品デリバティブ取引に係る「営業業務規程」を設けております。それに基づき、各営業部署が取引を行い、毎月末の取引残高表及び契約終了毎の最終損益表を作成し、決算期末には取引残高について取引先との残高照合を行った上で、それらを鉄鋼総括部、原材料・資機材総括部及び各営業本部長に報告しております。また、営業担当取締役等は取締役会において定期的に取引状況の報告を行っております。

③資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

メインバンクをはじめとし、都銀・信託・地銀・生保等の金融機関とも幅広く良好な関係を維持し、引き続き流動性の確保に配慮しております。

なお、流動性補完を目的に国内金融機関からの500億円のコミットメントラインを保持しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格が無い場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,551	31,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	322,108	322,108	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	24,093	24,093	—
関連会社株式	5,191	3,168	△2,023
資産計	382,944	380,921	△2,023
(1) 支払手形及び買掛金	304,539	304,539	—
(2) 短期借入金	78,105	78,105	—
(3) 未払法人税等	6,020	6,020	—
(4) コマーシャル・ペーパー	14,991	14,991	—
(5) 長期借入金	14,000	14,102	102
負債計	417,657	417,759	102
(1) デリバティブ取引 ※			
ヘッジ会計適用	0	0	—
ヘッジ会計非適用	181	181	—
デリバティブ取引計	181	181	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等、

(4) コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分

満期保有目的の債券(社債)	50百万円
非上場株式	5,575百万円
非連結子会社株式	109百万円
関連会社株式	13,328百万円

満期保有目的の債券である社債については、市場価格が無く、かつ連結貸借対照表計上額及び時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。その他有価証券である非上場株式、非上場の非連結子会社株式及び非上場の関連会社株式については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注)2を参照)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,998	27,998	—
(2) 受取手形及び売掛金	334,374	334,374	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	22,473	22,473	—
関連会社株式	5,338	3,299	△2,039
資産計	390,184	388,145	△2,039
(1) 支払手形及び買掛金	283,783	283,783	—
(2) 短期借入金	90,717	90,717	—
(3) コマーシャル・ペーパー	33,997	33,997	—
(4) 未払法人税等	1,452	1,452	—
(5) 長期借入金	10,388	10,478	90
負債計	420,338	420,429	90
(1) デリバティブ取引 ※			
ヘッジ会計適用	81	81	—
ヘッジ会計非適用	(88)	(88)	—
デリバティブ取引計	(7)	(7)	—

※ デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記に記載しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、

(3) コマーシャル・ペーパー、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定しております。

デリバティブ取引

(1) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記に記載しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分

満期保有目的の債券(社債)	50百万円
非上場株式	4,731百万円
非連結子会社株式	145百万円
関連会社株式	12,279百万円

満期保有目的の債券である社債については、市場価格が無く、かつ連結貸借対照表計上額及び時価に重要性が認められないため、時価評価はしておらず、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。その他有価証券である非上場株式、非上場の非連結子会社株式及び非上場の関連会社株式については、市場価格が無く、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	31,551	—
(2) 受取手形及び売掛金	322,093	14
(3) 投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	—	50
合計	353,645	64

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	4,000	6,000	—	4,000	—
リース債務	288	164	99	39	19	87
合計	288	4,164	6,099	39	4,019	87

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)
(1) 現金及び預金	27,998	—
(2) 受取手形及び売掛金	334,363	11
(3) 投資有価証券		
満期保有目的の債券(社債)	50	0
合計	362,411	11

4. 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	—	6,000	388	4,000	—	—
リース債務	189	133	65	43	24	93
合計	—	6,133	453	4,043	24	93

(有価証券関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50	50	—
合計		50	50	—

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	21,664	12,573	9,091
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,428	2,930	△502
合計		24,093	15,504	8,588

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	18,620	—	144	144
	その他	579	—	△3	△3
	買建				
	米ドル	2,411	—	47	47
	その他	53	—	0	0
	合計	—	—	—	188

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	50	50	—
合計		50	50	—

2 その他有価証券

	種類	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	18,621	11,056	7,564
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,851	4,802	△951
合計		22,473	15,859	6,613

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	21,386	—	△137	△137
	その他	121	—	△1	△1
	買建				
	米ドル	1,201	—	44	44
	その他	175	—	4	4
	合計	—	—	—	△90

(注) 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先渡取引				
	非鉄金属				
	売建	131	—	△11	△11
	買建	72	—	3	3
	合計	—	—	—	△7

(注) 商品先渡取引の時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提出された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		230	—	△1
	買建	外貨建債務			
	米ドル		1,788	11	0
	その他		22	—	1
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		185	—	(注2)
	買建	外貨建債務			
	米ドル		797	—	(注2)
	その他		25	—	(注2)
合計			—	—	0

(注) 1. 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。外貨建債権債務の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引				
	支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,000	—	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。長期借入金の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(2) 商品関連

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	商品先渡取引				
	非鉄金属				
	売建	108	—	3	3
	買建	53	—	△1	△1
	合計	—	—	—	1

(注) 商品先渡取引の時価の算定方法は、契約を締結している商社等から提出された価格によっております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主な ヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理 方法	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		1,662	—	17
	買建	外貨建債務			
	米ドル		1,428	62	63
	その他		42	—	0
為替予約等 の振当処理	為替予約取引				
	売建	外貨建債権			
	米ドル		247	—	(注2)
	買建	外貨建債務			
	米ドル		995	23	(注2)
	その他		19	—	(注2)
合計			—	—	81

(注) 1. 為替予約取引の時価の算定方法は、先物為替相場を使用しております。
2. 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建債権債務と一体として処理されているため、その時価は、当該外貨建債権債務の時価に含めて記載しております。外貨建債権債務の時価につきましては、「金融商品関係」注記に記載しております。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成23年3月31日)

(1) 退職給付債務	△25,266百万円
(2) 年金資産	19,554百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△5,711百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	3,100百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	4,038百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△1,099百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	326百万円
(8) 前払年金費用	5,129百万円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△4,802百万円

(注) JFE商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	799百万円
(2) 利息費用	565百万円
(3) 期待運用収益	△461百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	774百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,080百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,479百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準
- 割引率
2.4%
- 期待運用収益率
3.0%
- 過去勤務債務の額の処理年数
発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異の処理年数
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
- 会計基準変更時差異の処理年数
概ね、15年であります。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金制度(キャッシュバランスプラン)及び退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項(平成24年3月31日)

(1) 退職給付債務	△25,752百万円
(2) 年金資産	19,881百万円
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	△5,871百万円
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	2,321百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	5,210百万円
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)	△822百万円
(7) 連結貸借対照表計上額純額 ((3)+(4)+(5)+(6))	837百万円
(8) 前払年金費用	5,971百万円
(9) 退職給付引当金((7)-(8))	△5,133百万円

(注) JFE商事を除く連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	744百万円
(2) 利息費用	553百万円
(3) 期待運用収益	△481百万円
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	779百万円
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,090百万円
(6) 過去勤務債務の費用処理額	△277百万円
(7) 退職給付費用 ((1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6))	2,408百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

- 退職給付見込額の期間配分方法
ポイント基準
- 割引率
1.8%
- 期待運用収益率
3.0%
- 過去勤務債務の額の処理年数
発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しております。
- 数理計算上の差異の処理年数
各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌連結会計年度から費用処理しております。
- 会計基準変更時差異の処理年数
概ね、15年であります。

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	3,951百万円
たな卸資産評価損	3,664百万円
退職給付引当金	1,071百万円
未実現損益	913百万円
貸倒引当金	901百万円
未払賞与	868百万円
その他	2,551百万円
繰延税金資産小計	13,922百万円
評価性引当額	△9,225百万円
繰延税金資産合計	4,696百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△3,562百万円
資本連結手続による評価差額	△462百万円
その他	△1,492百万円
繰延税金負債合計	△5,517百万円
繰延税金負債の純額	△821百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.0%
連結子会社の適用税率差異	△2.2%
持分法による投資損益	△1.8%
その他	△0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.9%

(企業結合等関係)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
繰越欠損金	1,857百万円
たな卸資産評価損	3,193百万円
退職給付引当金	774百万円
未実現損益	1,006百万円
貸倒引当金	472百万円
未払賞与	736百万円
その他	2,367百万円
繰延税金資産小計	10,409百万円
評価性引当額	△6,210百万円
繰延税金資産合計	4,199百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△2,399百万円
資本連結手続による評価差額	△462百万円
その他	△1,692百万円
繰延税金負債合計	△4,553百万円
繰延税金負債の純額	△354百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率 (調整)	41.0%
評価性引当額の増減	△15.5%
持分法による投資損益	1.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%
その他	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の41.0%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては36.0%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が223百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が113百万円、その他有価証券評価差額金が334百万円、繰延ヘッジ損益が2百万円、それぞれ増加しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

共通支配下の取引等
(当子会社JFE商事と川商リアルエステートとの合併について)
当社の完全子会社であるJFE商事(株)(以下、「JFE商事」)及び川商リアルエステート(株)(以下、「川商リアルエステート」)は、

平成23年4月27日に合併契約を締結し、JFE商事は平成23年10月1日付で川商リアルエステートを吸収合併いたしました。

1 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：不動産事業
事業の内容：不動産の保有、管理、売買、賃貸借並びに仲介が主要業務
- ② 企業結合日
平成23年10月1日
- ③ 企業結合の法的形式
JFE商事を存続会社とする吸収合併方式で、川商リアルエステートは解散により消滅いたしました。
- ④ 結合後企業の名称
JFE商事株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、JFE商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける‘Value Creating Company’を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～ New Ground ～』・『創造 ～ New Value ～』・『協栄 ～ New Synergy ～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、JFE商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

当連結会計年度

(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループではホールディングス体制の下、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」並びに「不動産事業」を営むJFE商事(株)、「食品事業」を営む川商フーズ(株)、「エレクトロニクス事業」を営むJFE商事エレクトロニクス(株)の各事業会社が、各々取り扱う製品・サービスの包括的な戦略を立案し、事業活動を行っており、当社は各事業会社の管理・監督を行っております。

当社のセグメントは、主に事業分野を基礎とした製品・サービス別に構成されているため、「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」「不動産事業」「食品事業」「エレクトロニクス事業」の4つを報告セグメントとしております。

「鉄鋼及び鉄鋼周辺事業」は、鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品などの国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、「不動産事業」は、不動産販売・賃貸を主要業務としております。「食品事業」は、各種食料品の国内取引及び輸出入取引を主要業務としております。「エレクトロニクス事業」は、各種半導体製品の国内取引及び輸出入取引、国内外における電子部品の実装・組立・検査等の装置及び周辺機器等の販売・据付・保守を主要業務としております。

また、川商セミコンダクター(株)が川商エレクトロニクス(株)と事業統合したことに伴い、報告セグメントの区分方法の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、「半導体事業」から「エレクトロニクス事業」に変更しております。

前連結会計年度の対応する連結会計年度については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,972,379	25,043	13,675	427	2,011,526	—	2,011,526
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	15	17	1	40	△40	—
計	1,972,386	25,058	13,693	428	2,011,567	△40	2,011,526
セグメント利益又は損失(△)	22,576	702	625	△261	23,643	140	23,783
セグメント資産	541,389	8,539	5,701	15,861	571,492	△127	571,364
その他の項目							
減価償却費	5,485	91	31	2	5,610	11	5,621
受取利息	386	9	24	0	419	△11	408
支払利息	1,769	0	13	53	1,836	△82	1,753
持分法投資利益又は損失(△)	1,032	△34	—	0	998	△1	996
持分法適用会社への投資額	19,100	192	—	12	19,305	—	19,305
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,330	24	48	0	3,403	5	3,409

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)							
	報告セグメント					調整額 (百万円)	連結財務諸表 計上額 (百万円)
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
売上高							
外部顧客への売上高	2,047,446	25,813	11,553	1,781	2,086,595	—	2,086,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	16	11	37	—	65	△65	—
計	2,047,462	25,825	11,591	1,781	2,086,660	△65	2,086,595
セグメント利益又は損失(△)	19,575	700	238	△3,313	17,199	84	17,283
セグメント資産	552,418	9,491	6,178	10,973	579,061	△2,567	576,493
その他の項目							
減価償却費	5,233	90	31	1	5,357	10	5,368
受取利息	415	10	18	0	445	△5	439
支払利息	1,813	0	8	20	1,842	△53	1,789
持分法投資利益又は損失(△)	△637	△9	—	—	△647	△5	△653
持分法適用会社への投資額	18,290	167	—	—	18,457	—	18,457
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	5,223	30	27	—	5,281	—	5,281

4 報告セグメントの合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項) (百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,643	17,199
セグメント間取引消去	692	664
配賦不能全社損益(注)	△552	△580
連結財務諸表の経常利益	23,783	17,283

(注) 配賦不能全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない当社の一般管理費及び営業外損益であります。

(百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	571,492	579,061
セグメント間取引消去	△1,150	△2,742
配賦不能全社資産(注)	1,022	174
連結財務諸表の資産合計	571,364	576,493

(注) 配賦不能全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社及び連結子会社の現金及び預金であります。

前連結会計年度の対応する連結会計年度については、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報を記載しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高				(百万円)
日本	韓国	その他	計	
1,377,204	230,043	404,277	2,011,526	

(2) 有形固定資産				(百万円)
日本	中国	その他	計	
28,915	4,122	5,024	38,061	

3 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール(株)	412,469	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域に関する情報

(1) 売上高				(百万円)
日本	韓国	その他	計	
1,458,837	182,148	445,609	2,086,595	

(2) 有形固定資産				(百万円)
日本	中国	その他	計	
27,618	4,639	5,337	37,594	

3 主要な顧客ごとの情報

(百万円)

顧客の名称または氏名	売上高	関連するセグメント名
JFEスチール(株)	459,312	鉄鋼及び鉄鋼周辺事業

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)					全社・消去 (百万円)	合計 (百万円)
	報告セグメント						
	鉄鋼及び 鉄鋼周辺事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	エレクトロ ニクス事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)		
減損損失	269	—	—	—	269	—	269

(報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	JFE スチール(株)	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼製品の 製造及び販売	直接 38.7 間接 0.8	鉄鋼製品などの 購入ならびに 鉄鋼原料、 機械などの販売 役員の転籍	鉄鋼原料、 機械などの販売	412,469	受取手形 及び売掛金	17,494
							鉄鋼製品 などの購入	946,837	支払手形 及び買掛金	179,034

(注) 1. 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	JFE 鋼板(株)	東京都 品川区	5,000	鉄鋼二次製品 の製造・加工・ 販売	間接 1.6	鉄鋼製品の購入 及び販売	鉄鋼製品 などの購入	27,994	支払手形 及び買掛金	8,325

(注) 1. 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主(会社等の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 被所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	JFE スチール(株)	東京都 千代田区	239,644	鉄鋼製品の 製造及び販売	直接 38.7 間接 0.8	鉄鋼製品などの 購入ならびに 鉄鋼原料、 機械などの販売 役員の転籍	鉄鋼原料、 機械などの販売	459,312	受取手形 及び売掛金	10,592
							鉄鋼製品 などの購入	942,572	支払手形 及び買掛金	154,578

(注) 1. 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社 の子会社	JFE 鋼板(株)	東京都 品川区	5,000	鉄鋼二次製品 の製造・加工・ 販売	なし	鉄鋼製品の購入 及び販売	鉄鋼製品 などの購入	34,886	支払手形 及び買掛金	6,384

(注) 1. 消費税等課税対象取引に係るものについての残高は消費税等を含めて表示しております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、個別に交渉の上、一般と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	475.57円	502.45円
1株当たり当期純利益金額	57.79円	51.29円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月 1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月 1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	13,645	12,108
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,645	12,108
普通株式の期中平均株式数(千株)	236,132	236,109

(重要な後発事象)

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(1) 企業結合

共通支配下の取引等

(当社と当社子会社JFE商事(株)との合併について)

当社及び当社の完全子会社であるJFE商事(株)(以下、「JFE商事」)は、平成23年4月27日に合併契約を締結し、JFE商事は平成24年4月1日付で、当社を吸収合併いたしました。

1. 取引の概要

- ① 対象となった事業の名称及びその事業の内容
事業の名称：経営管理
事業の内容：グループの経営戦略立案・管理並びにそれらに付帯する業務
- ② 企業結合日
平成24年4月1日
- ③ 企業結合の法的形式
JFE商事を存続会社とする吸収合併方式で、当社は解散により消滅いたしました。
- ④ 結合後企業の名称
JFE商事株式会社
- ⑤ その他取引の概要に関する事項

当社グループでは、平成21年4月からスタートした第二次中期経営計画が最終年度を迎えました。この間、当社グループは鉄鋼事業を中心に収益基盤を固めるとともに、財務体質の改善、人材育成の強化、業務効率化に取組み、企業体質の強化を推進してまいりました。

このたび、JFE商事グループは平成24年4月から平成27年3月までの3年間を対象とする『JFE商事グループ第三次中期経営計画』を策定しました。この中期計画においては、『JFEグループにおいて、先駆けとしてマーケットを切り拓き、新たな価値創造に挑戦し続ける'Value Creating Company'を目指す』を経営ビジョンとし、実現のための行動指針として『開拓 ～ New Ground ～』・『創造 ～ New Value ～』・『協栄 ～ New Synergy ～』を掲げております。また、このタイミングで、ホールディングス体制の見直しを実施し、JFE商事を核とした、よりシンプルな体制による迅速かつ機動的なグループ経営を実現してまいります。

2. 実施した会計処理の概要

この合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に定める、共通支配下の取引として処理しております。

(2) JFE商事とJFEホールディングス(株)との株式交換契約の締結について

JFEホールディングス(株)(以下、「JFEホールディングス」)及び平成24年4月1日付で、当社を吸収合併したJFE商事は、平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、JFEホールディングスを完全親会社、JFE商事を株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」)を行うことを決定し、株式交換契約(以下、「本契約」)を締結いたしました。

なお、本株式交換の効力発生日に先立つ平成24年9月26日に、JFE商事の普通株式は東京証券取引所市場において上場廃止(最終売買日は平成24年9月25日)となる予定です。

1. 株式交換の対象となった事業の名称及びその事業の内容、株式交換の効力発生日、株式交換の法的形式及び株式交換の主な目的

① 株式交換完全子会社の名称

JFE商事

② 事業の内容

各種商品の国内取引及び輸出入取引を主要業務とし、取扱品目は鉄鋼製品、鉄鋼原料、非鉄金属、化学品、機械、船舶等の分野

③ 株式交換の効力発生日

平成24年10月1日予定

④ 株式交換の法的形式

会社法第767条に基づき、JFEホールディングスを株式交換完全親会社とし、JFE商事を株式交換完全子会社とする株式交換。

⑤ 株式交換の主な目的

JFEグループは、グループ全体の経営戦略の策定等を行うJFEホールディングスのもと、鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業及びLSI事業の4つの事業分野ごとの事業会社による業務執行体制からなり、それぞれの事業分野ごとの特性に応じた諸施策を展開してまいりました。

しかしながら、JFEグループを取り巻く経営環境は、内需の低迷・縮小、大幅な円高、鉄鋼原料価格の高騰等により、急激に厳しさを増しております。かかる環境の変化を受けて、JFEホールディングス及びその傘下事業会社であるJFEスチール(株)(以下、「JFEスチール」)、並びにJFE商事は、JFE商事の商社機能のグループ全体での活用を目的として、JFE商事の資本政策を見直すことといたしました。

これによりJFE商事は、本株式交換の効力発生日の3営業日前である平成24年9月26日に上場廃止となり、続く10月1日に本株式交換によってJFEホールディングスの完全子会社となる予定です。

JFE商事がJFEホールディングスの直接傘下会社となることによって、JFE商事の持つ市場調査・マーケティング・プロジェクトマーケティング等に関する機能を、JFEスチール、JFEエンジニアリング株式会社及びユニバーサル造船株式会社(本年10月1日に株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとの経営統合によりジャパン マリンユナイテッド株式会社として発足予定)(以下、「事業会社」)の国内外におけるプロジェクト推進や顧客開拓、調達等に活用してまいります。今回の完全子会社化を通じてグループ内での意思決定を更に迅速化すると共に、各事業会社とJFE商事が緊密な連携を取り、協力分野を広げることによって、JFEグループの強みを最大限に引き出してまいります。

また、JFEグループとして鉄鋼の生産・販売に関わる全ての領域、すなわち原料調達から生産・販売・加工・流通にいたる鉄鋼サプライチェーン全体を強化・効率化し、グローバルに拡大することで、国内外での鉄鋼事業の競争力向上を図ります。

JFE商事は、今回の完全子会社化により、引き続き既存の事業ドメインを維持、拡大しつつ、JFEグループの中核商社として、鉄鋼事業のみならずそれ以外の事業においても、グループ全体の取引の拡大に更に積極的に取り組んでまいります。

これらの結果、JFEグループはグローバル市場でのプレゼンスを高め、グループ企業価値の向上を図りJFEホールディングスの株式を保有することになるJFE商事の株主の皆様を含め、JFEホールディングスの株主の皆様のご期待に応えてまいりたいと思います。

2. 株式の交換比率及び交付予定の株式数並びに算定方法

① 株式交換比率及び交付予定株式数

会社名	JFEホールディングス (株式交換完全親会社)	JFE商事 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.268
本株式交換により交付する株式数	普通株式：63,382,537株(予定)	

② 算定方法

JFEホールディングス及びJFE商事は、野村証券株式会社及びみずほ証券株式会社から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に、かつ、JFEホールディングス及びJFE商事の財務状況、業績動向、株価動向等を勘案の上、交渉・協議を重ねた結果、それぞれ、上記の株式交換比率は妥当であり、JFEホールディングス及びJFE商事の株主の皆様ごの利益に資するものであるとの判断に至り、JFEホールディングス及びJFE商事は平成24年5月10日開催のそれぞれの取締役会において、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

3. 本株式交換後の株式交換完全親会社となる会社の概要

株式交換完全親会社	
名称	JFEホールディングス株式会社
所在地	東京都千代田区内幸町二丁目2番3号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 馬田 一
事業内容	鉄鋼事業、エンジニアリング事業、造船事業をはじめとする事業会社の株式を所有することによる当該会社の支配・管理
資本金	147,143百万円
決算期	3月31日
純資産	現時点では確定しておりません。
総資産	現時点では確定しておりません。

(連結附属明細表)

1 社債明細表

該当事項はありません。

2 借入金等明細表

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	69,064	86,717	1.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	9,040	4,000	0.8	—
1年以内に返済予定のリース債務	288	189	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	14,000	10,388	1.1	平成27年11月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	411	359	—	平成39年5月
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー (1年以内返済予定)	14,991	33,997	0.1	—
合計	107,796	135,652	—	—

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務については、概ねリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。
 3. 返済期限は最長返済期限を記載しております。
 4. 長期借入金、リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	6,000	388	4,000	—
リース債務	133	65	43	24

3 資産除去債務明細表

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

4 その他

当連結会計年度における四半期情報等

区分	第1四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	第8期 連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高(百万円)	520,086	1,077,352	1,599,931	2,086,595
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	4,680	10,803	16,086	17,425
四半期(当期)純利益金額(百万円)	2,725	5,942	10,861	12,108
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.54	25.17	46.00	51.29

区分	第1四半期 連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	第2四半期 連結会計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)	第3四半期 連結会計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	第4四半期 連結会計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	11.54	13.62	20.83	5.29

商号 JFE商事株式会社
(英文名：JFE SHOJI TRADE CORPORATION)

設立 1954年1月

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目7番1号
TEL：03-5203-5055
FAX：03-5203-5290

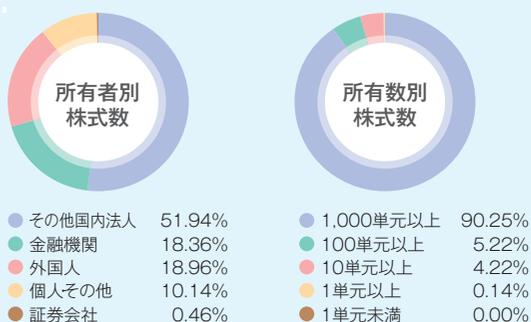
ホームページ <http://www.jfe-shoji.co.jp/>

資本金 145億円

発行済株式総数 普通株式 236,777,704株

株主数 普通株式 7,020名

株主分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
JFEスチール株式会社	91,312	38.56
川崎重工業株式会社	6,461	2.73
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託川崎重工業口再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	5,500	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,828	2.04
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,502	1.90
川崎汽船株式会社	4,445	1.88
東京センチュリーリース株式会社	4,410	1.86
ジユニパー(常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	3,998	1.69
JFE商事グループ取引先持株会	3,955	1.67
株式会社みずほコーポレート銀行	3,500	1.48

上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部
大阪証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
東京都中央区八重洲一丁目2番1号
TEL: 0120-288-324 (フリーダイヤル)

独立監査法人 新日本有限責任監査法人



JFE商事 株式会社

東京都千代田区大手町二丁目7番1号

<http://www.jfe-shoji.co.jp/>



本誌は、環境に配慮し、FSC認証の用紙を使用しています。また、製版フィルムを使用せず有害な廃液の出ない水なし印刷方式と、生分解性に優れた植物性大豆油インクを使用して印刷しています。

Printed in Japan